

2021年9月期 決算発表

第29回（2020年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 奨励賞

「記憶の海がゆれる」 竹内 まみ

1 新型コロナ禍における沖縄経済

日銀短観	4
観光	5
失業率・有効求人倍率、企業倒産	6
公共工事請負額・新設住宅着工戸数	7

2 2021年9月期決算

決算の概要（連結）①	9
決算の概要（連結）②	10
決算の概要（単体）	11
損益推移ダイジェスト	12
2021年9月期の損益状況	13
顧客向けサービス利益	14
貸出金①	15
貸出金②	16
コロナ禍の金融支援①	17
コロナ禍の金融支援②	18
預金	19

役務利益	20
預かり資産	21
個人向けサービス	22
法人向けサービス	23
カードビジネス関連①	24
カードビジネス関連②	25
ESG（環境・社会・企業統治）	26
有価証券	27
与信コスト・開示債権	28
フォワードルッキングな引当の概要①	29
フォワードルッキングな引当の概要②	30
経費	31
人員計画	32
自己資本比率	33
2022年3月期業績の見通し	34
配当	35

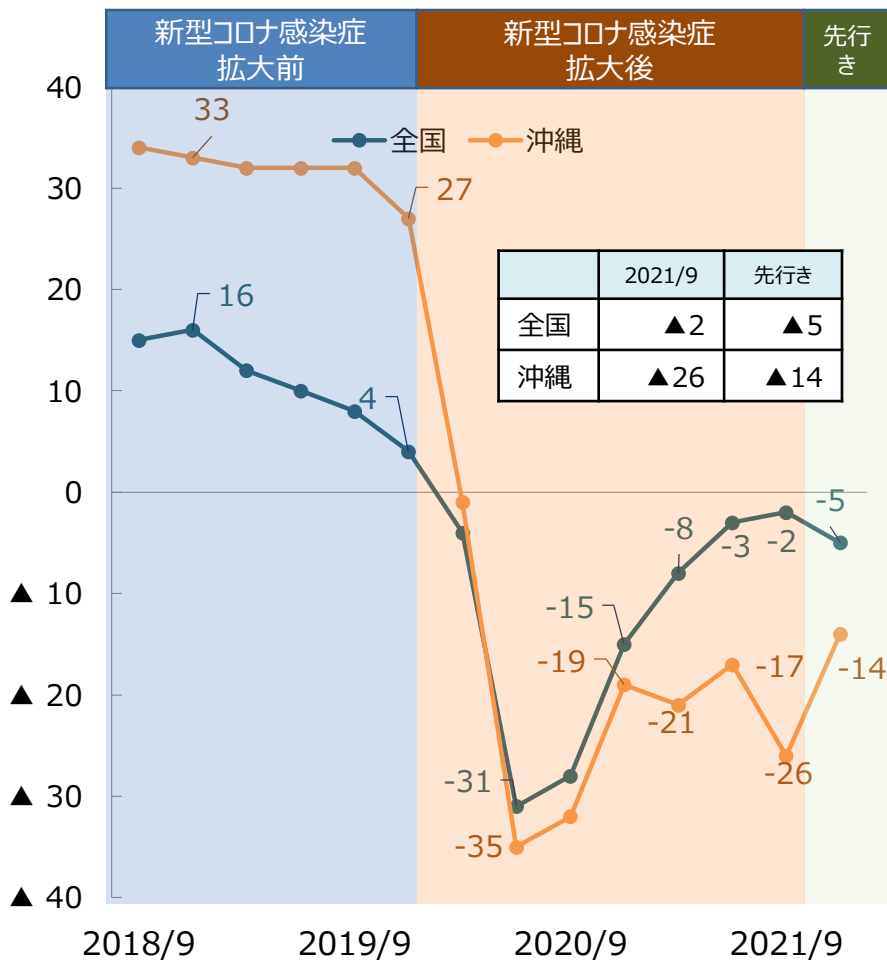
1 新型コロナウイルス禍における 沖縄経済

第29回（2020年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 奨励賞

「記憶の海がゆれる」 竹内 まみ

新型コロナウイルスの影響により、観光を基幹産業とする沖縄県の景況感は全国に比べ悪化。

業況判断DI (良い - 悪い)



(出所) 日本銀行那覇支店のデータを基にグラフ作成

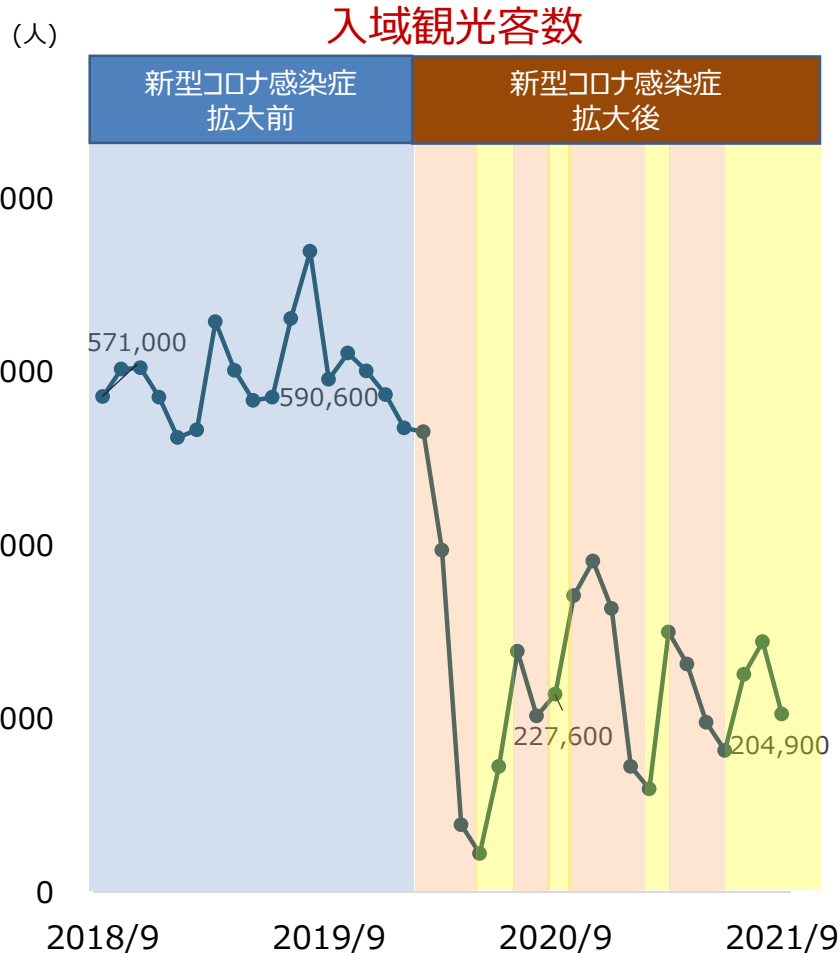
県内金融経済概況

- 短観における企業の業況判断をみると、2020年6月をボトムに、一部に持ち直しの動きがみられるが、引き続き低水準で推移。
- 先行き予測は「悪い」超幅が12ポイント縮小し、▲14の「悪い」超となる見通し。

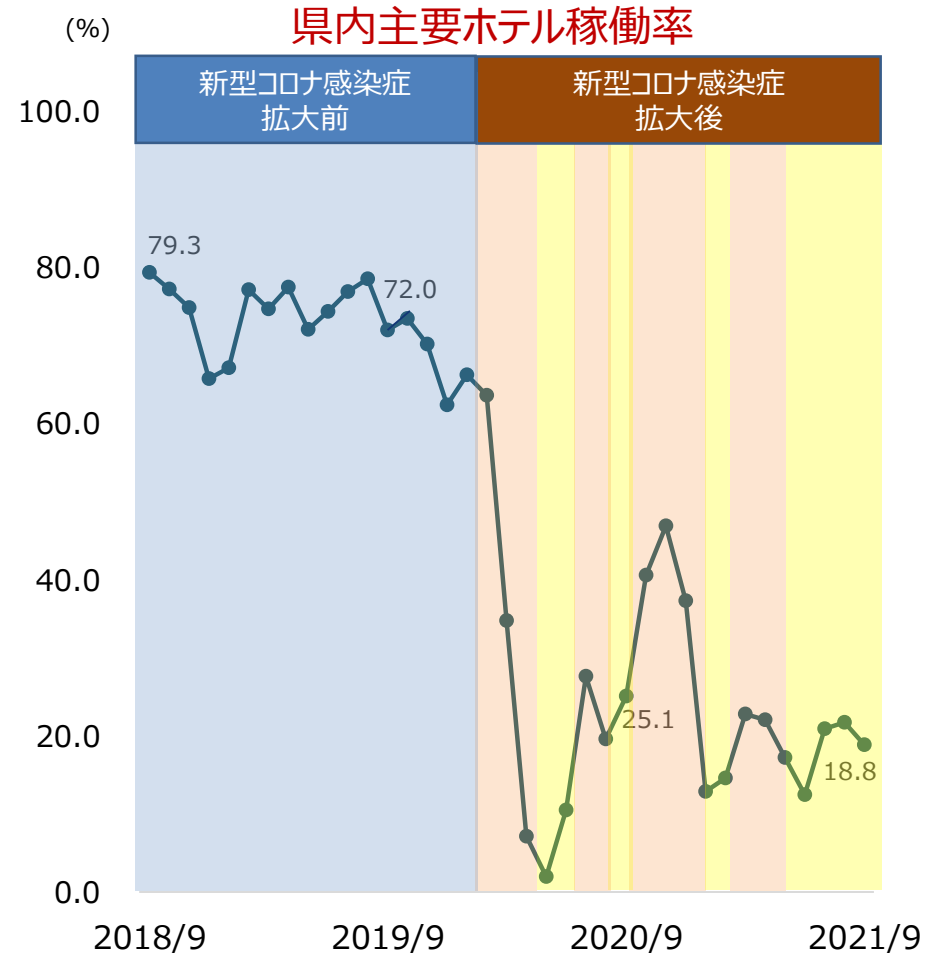
主要指標の動向

- 観光は国・県の緊急事態宣言等による移動制限が影響し、引き続き厳しい状況にある。
- 雇用情勢は観光需要停滞の影響を受け、引き続き悪化傾向となる。
- 公共投資は底堅く推移し、住宅投資は貸家の大幅減を主因に、弱めの動きとなる。

2021年度前半は5月23日から9月30日まで約半年にわたり緊急事態宣言が発令され、都道府県をまたぐ移動が制限される厳しい環境。(黄色は沖縄県緊急事態宣言期間)



(出所) 沖縄県のデータを基にグラフ作成



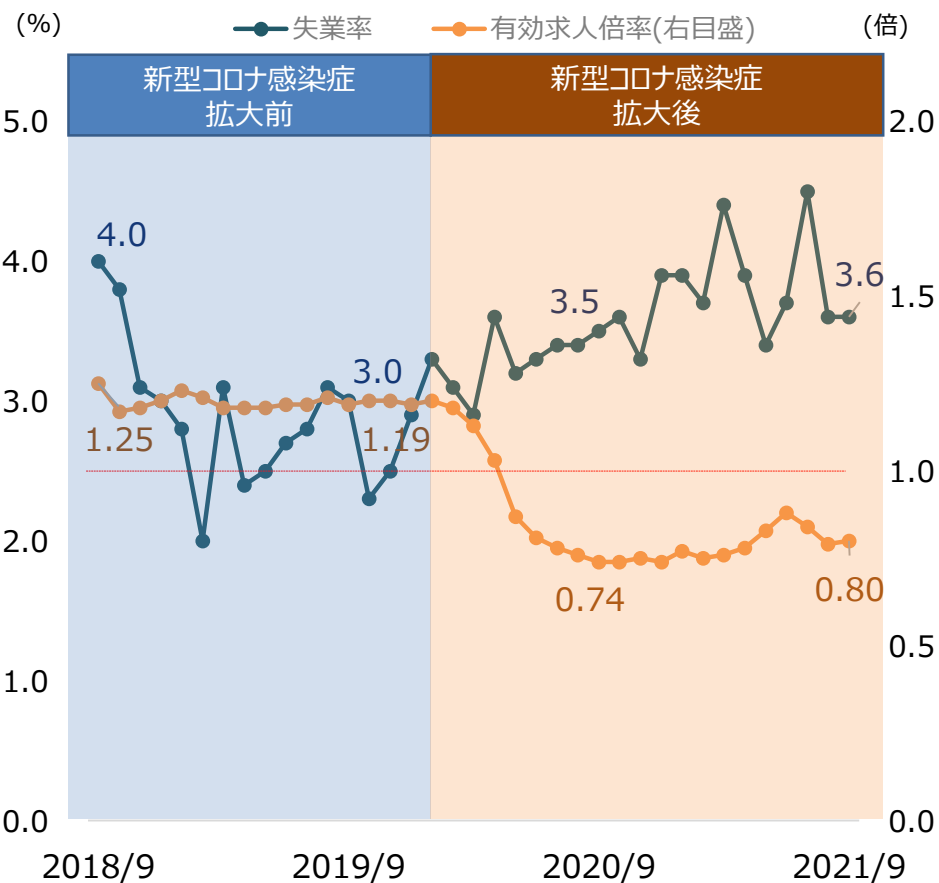
(出所) ㈱りゅうぎん総研のデータを基にグラフ作成

失業率・有効求人倍率、企業倒産

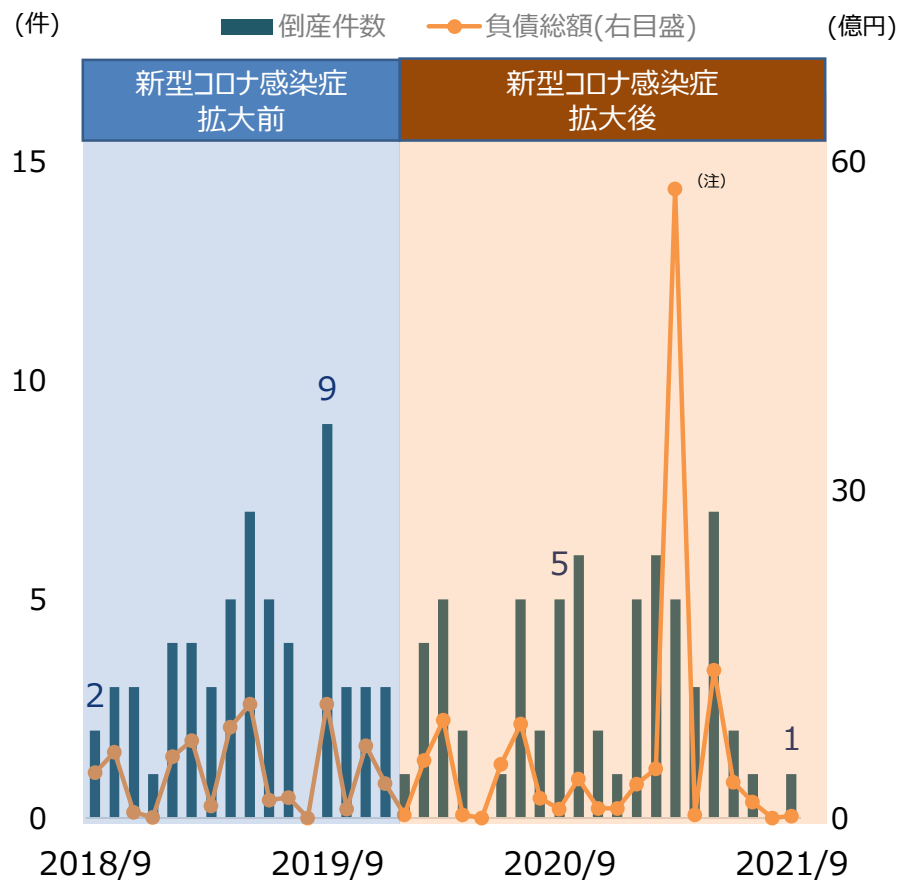
雇用情勢は、県の基幹産業である観光需要の低迷等により、失業率・有効求人倍率ともに引き続き悪化傾向。一方、政府の緊急経済対策や金融機関による金融支援により、企業倒産件数は落ち着いた動き。

失業率と有効求人倍率

企業倒産件数と負債総額



(出所) 沖縄県、内閣府、総務省

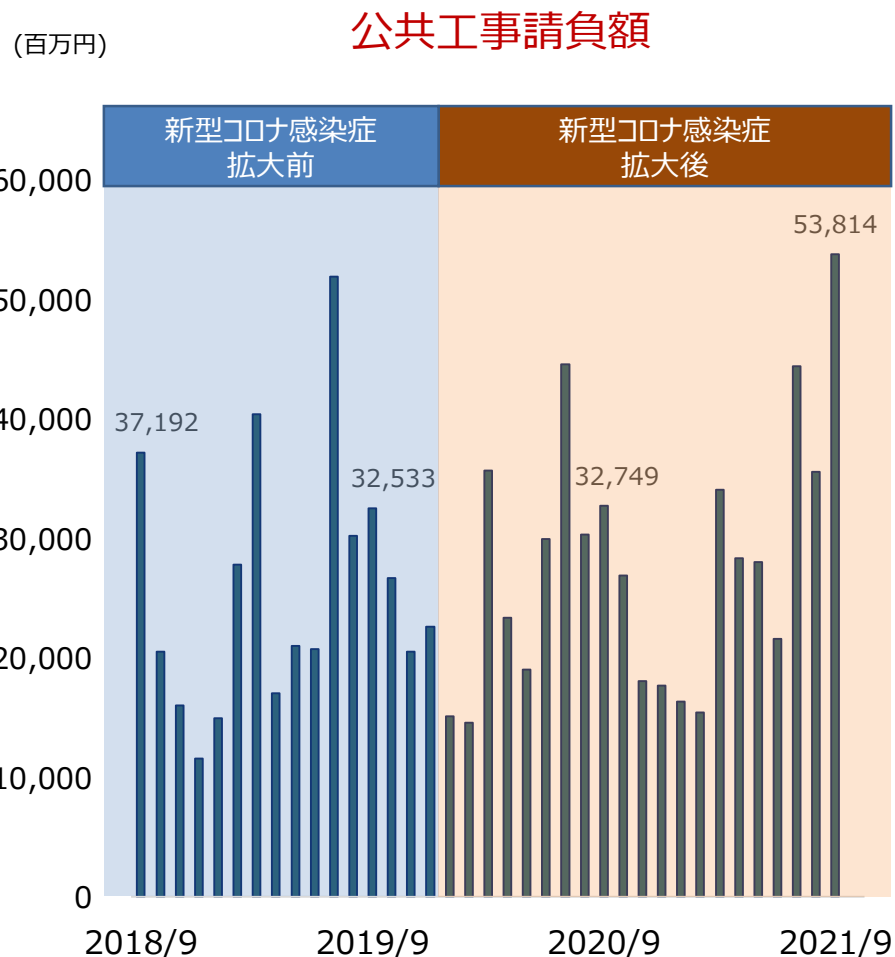


(出所) 東京商工リサーチ

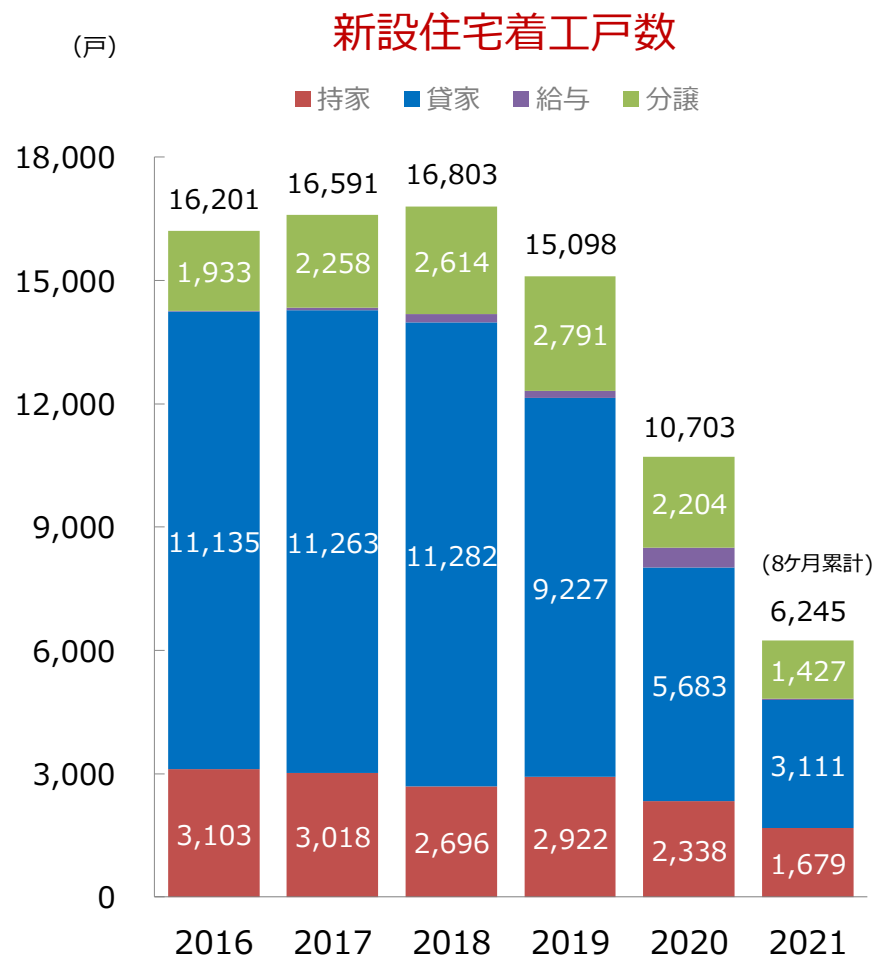
(注) 【2021/3負債総額 約57億円】
* 宿泊業：約36億円
* 化学工業製品製造：約17億円

公共工事請負額・新設住宅着工戸数

公共工事請負額は、新型コロナウイルス感染症拡大後も底堅く推移。新設住宅着工戸数は、貸家住宅着工戸数の大幅減を主因に弱めの動き。



(出所) 西日本建設業保証沖縄支店



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

2 2021年9月期 決算

第29回（2020年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 奨励賞

「記憶の海がゆれる」 竹内 まみ

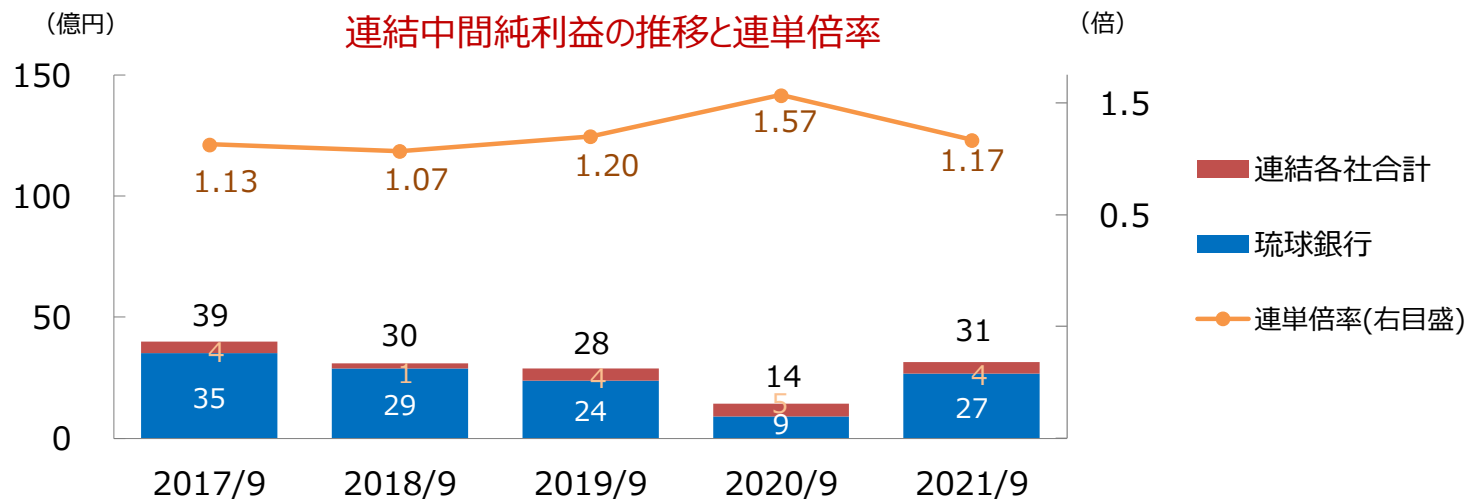
決算の概要（連結）①

減収増益。銀行単体の増益を主因に連結中間純利益は増益。

(億円)

	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
経常収益	288	▲2	290
経常費用	240	▲27	267
経常利益	47	24	23
親会社株主に帰属する中間純利益	31	17	14

※前年同期比は表上計算



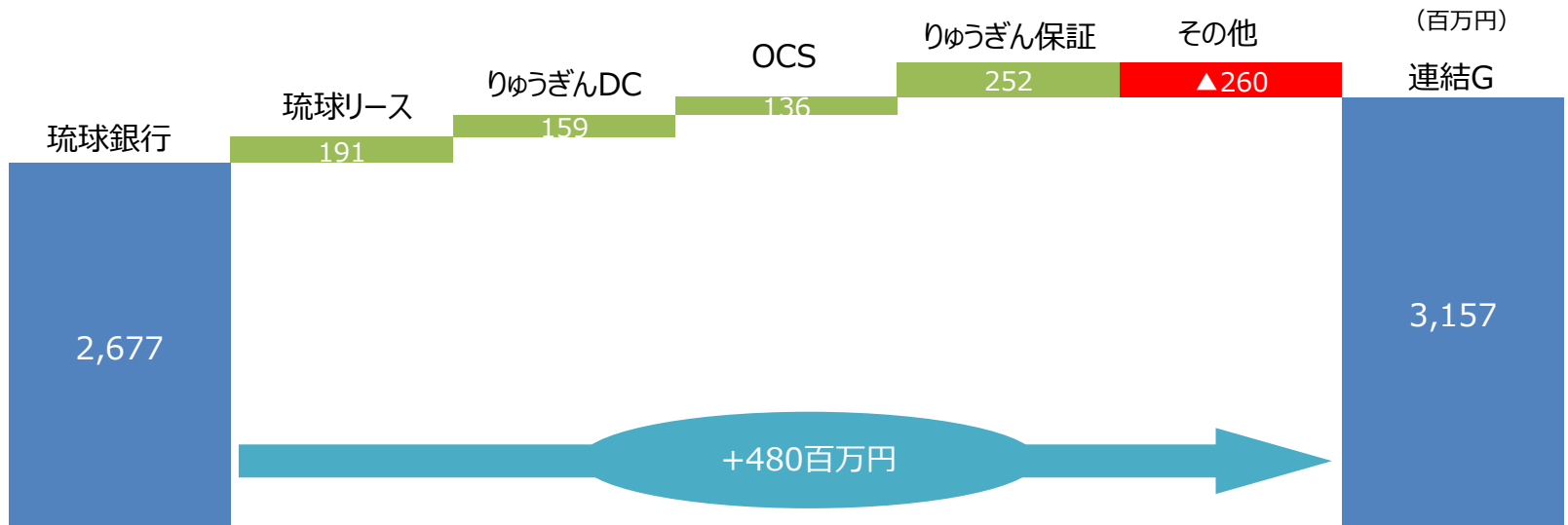
決算の概要（連結）②

琉球銀行グループ各社の中間純利益は黒字を確保。

(億円)

	琉球 銀行	琉球 リース	りゅうぎん DC	OCS	りゅうぎん 保証	その他
経常収益	193	82	8	10	4	▲10
経常利益	39	2	2	1	3	▲2
中間純利益	26	1	1	1	2	▲2

(注) その他には内部消去等の他、りゅうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゅうぎん総合研究所が含まれています



決算の概要（単体）

増収増益。2021年3月期のフォワードルッキングな引当導入により、追加の与信コストが発生せずに、与信コストが減少。

(億円)

	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
経常収益	193	5	188
業務粗利益 (a)	157	3	154
経費 (b)	122	▲3	125
実質業務純益 (c=a-b)	35	6	29
ネット与信コスト	▲5	▲18	13
その他臨時損益	▲1	1	▲2
経常利益	39	25	14
中間純利益	26	17	9

※前年同期比は表上計算

損益推移ダイジェスト (単体 2017/9～2021/9)

(百万円)

	2017/9	2018/9	2019/9	2020/9	2021/9	前年 同期比
顧客向けサービス利益※1	1,593	1,353	1,706	1,617	2,409	+792
うち預貸金収支※2	10,970	10,918	11,313	11,530	11,563	+33
うち役務利益※3	2,561	2,617	2,731	2,777	3,129	+352
うち経費	▲11,938	▲12,182	▲12,339	▲12,690	▲12,283	+407
市場部門損益	3,075	2,602	1,923	997	1,032	+35
証券国際部門損益	2,738	2,110	1,698	720	796	+76
うち利息配当金	1,392	1,361	621	637	506	▲131
うち外為・商品売買損益	212	782	107	60	34	▲26
うち債券5科目戻	103	▲73	672	173	79	▲94
うち株式3勘定戻	965	▲18	▲320	19	29	+10
政策投資関連	336	492	224	277	235	▲42
与信コスト関連	222	▲126	▲103	▲1,330	582	+1,912
うち一般貸倒引当金繰入(戻入)※4	26	▲557	▲57	▲864	577	+1,441
その他・法人税等	▲1,377	▲947	▲1,134	▲373	▲1,346	▲973
中間純利益	3,513	2,882	2,391	911	2,677	+1,766

※1 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費

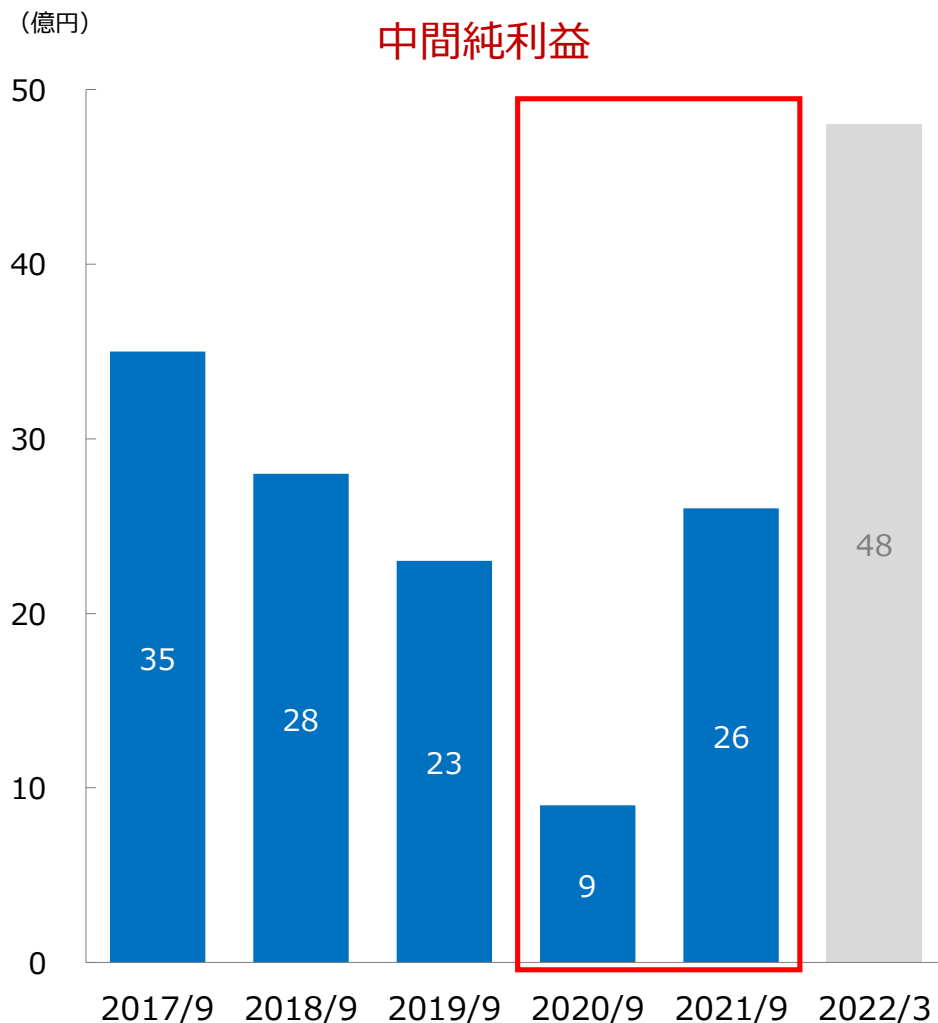
※2 預貸金収支 (ローン関係手数料含む。預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース)

※3 役務利益 (ローン関係手数料除く)

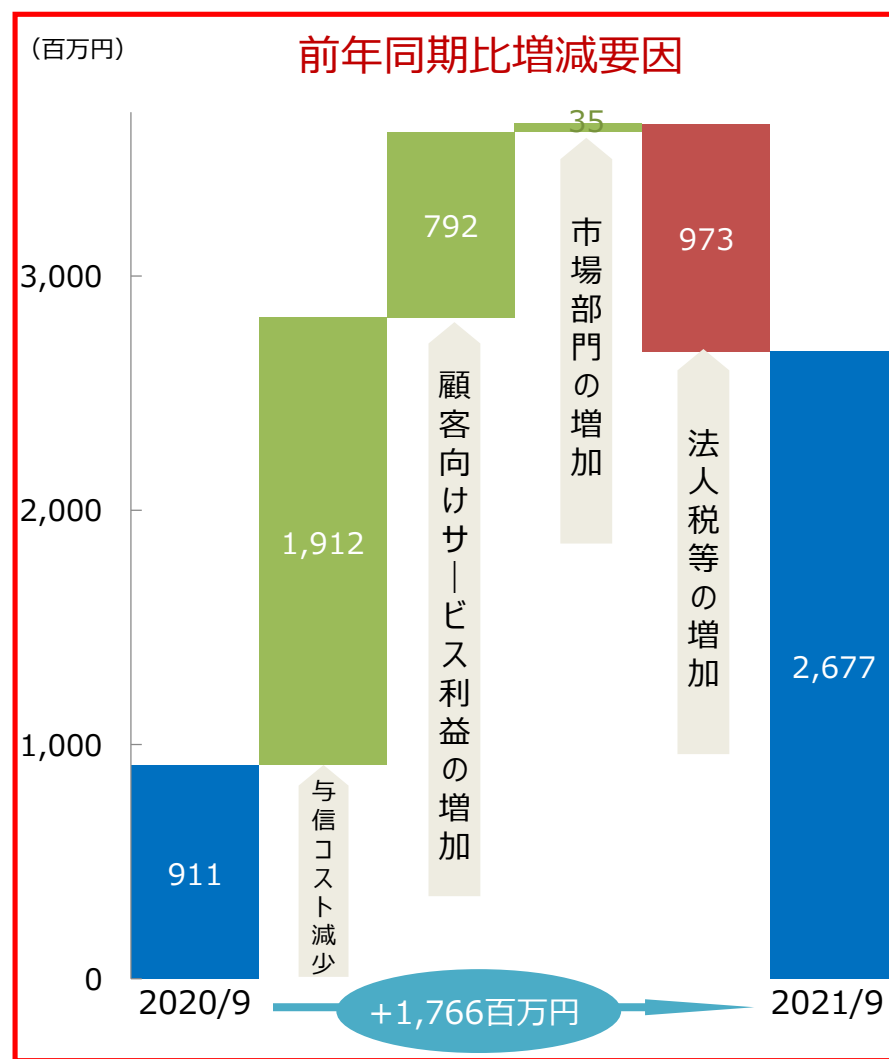
※4 一般貸倒引当金については、繰入は負の表示、戻入は正の表示

2021年9月期の損益状況

与信コストの減少および顧客向けサービス利益の増加により前年同期比で大幅な増益。



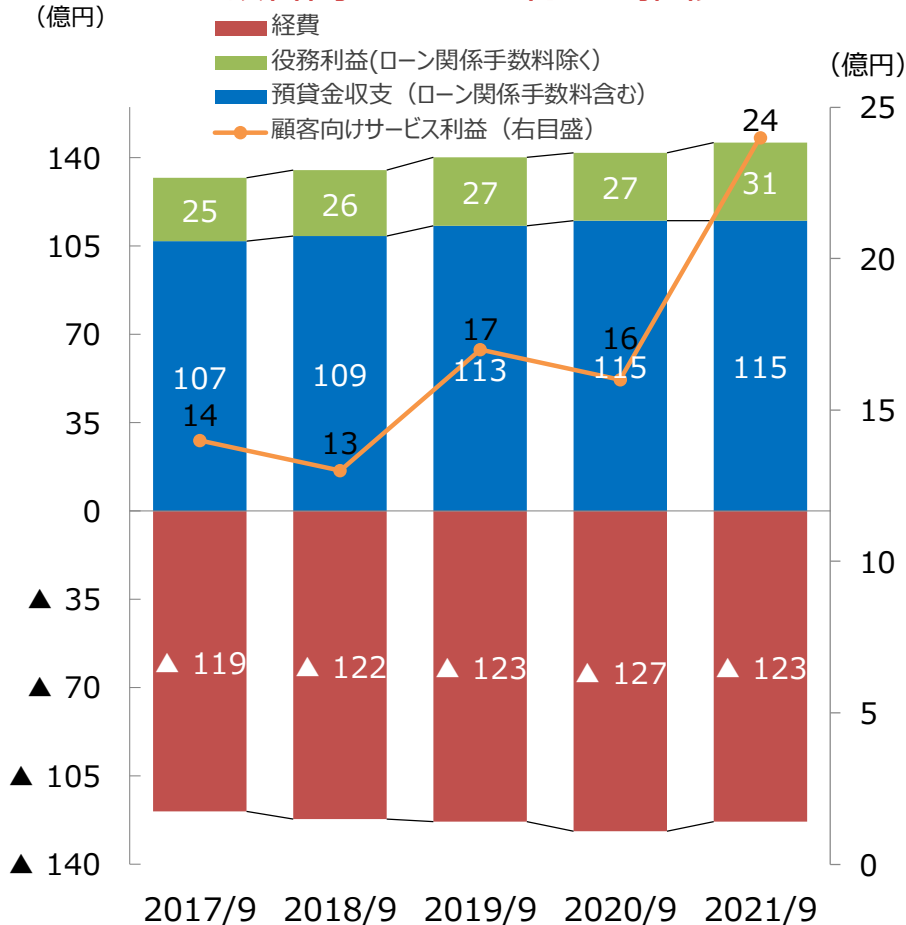
※「顧客向けサービス利益」は半期間の実績であり、2022/3期は通期の見込みを記載



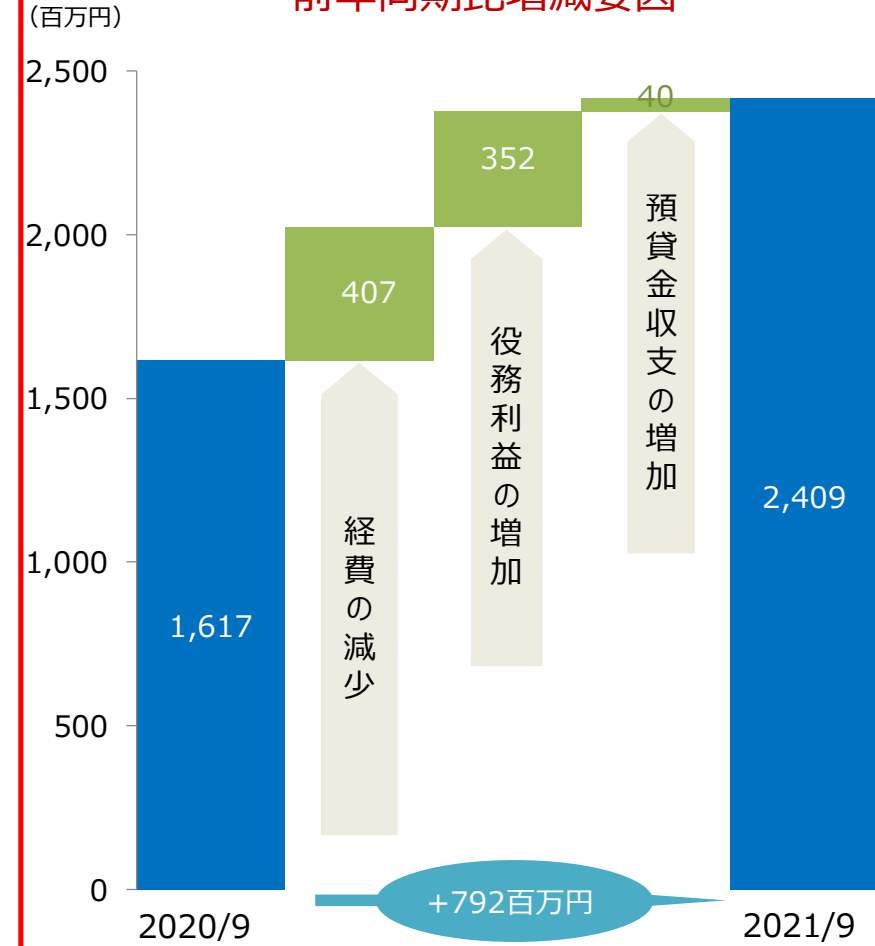
顧客向けサービス利益

経費の減少、役務利益の増加等により、顧客向けサービス利益は増加。

顧客向けサービス利益の推移



前年同期比増減要因

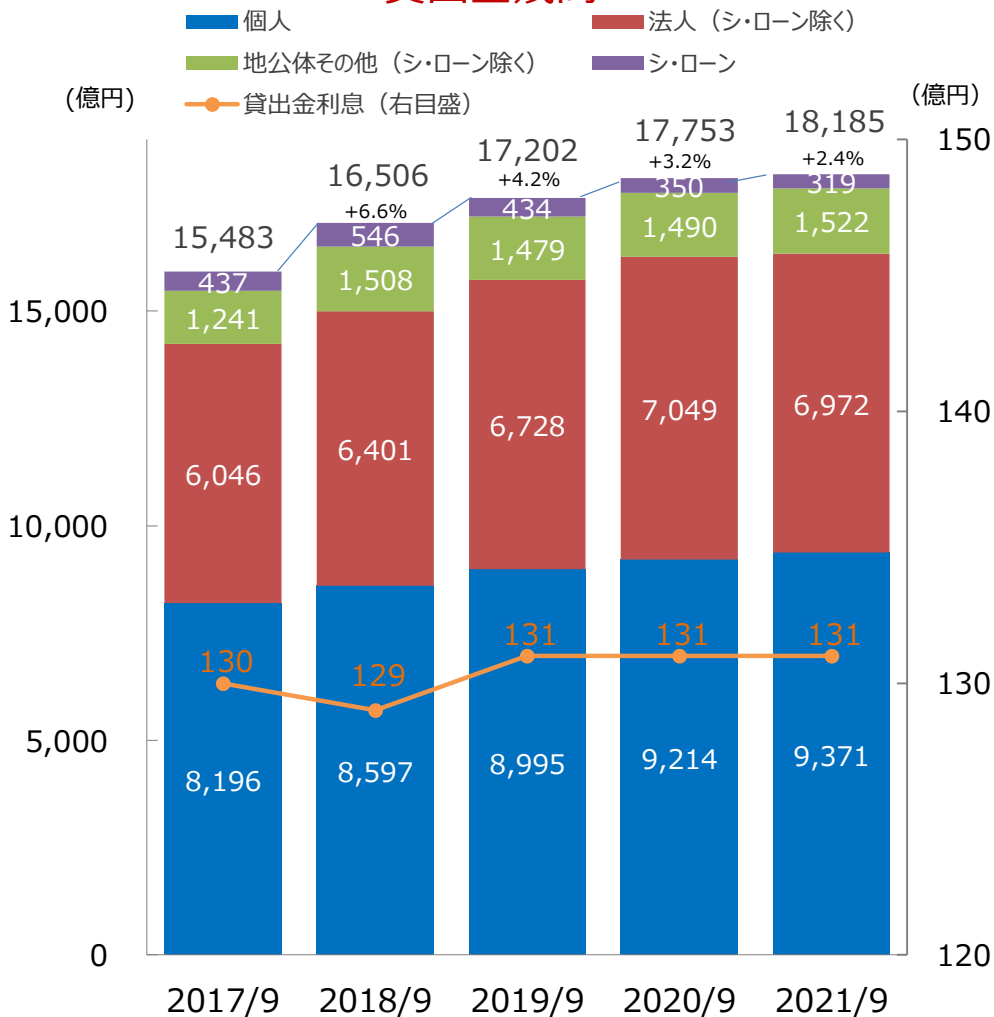


※ 顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費

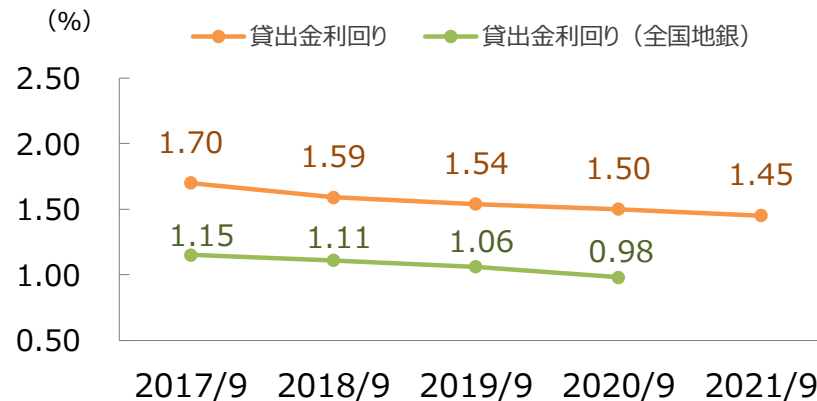
※ 預貸金収支のうち、預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース

貸出金残高の伸び率鈍化と貸出金利の低下により、貸出金利息は横バイで推移。

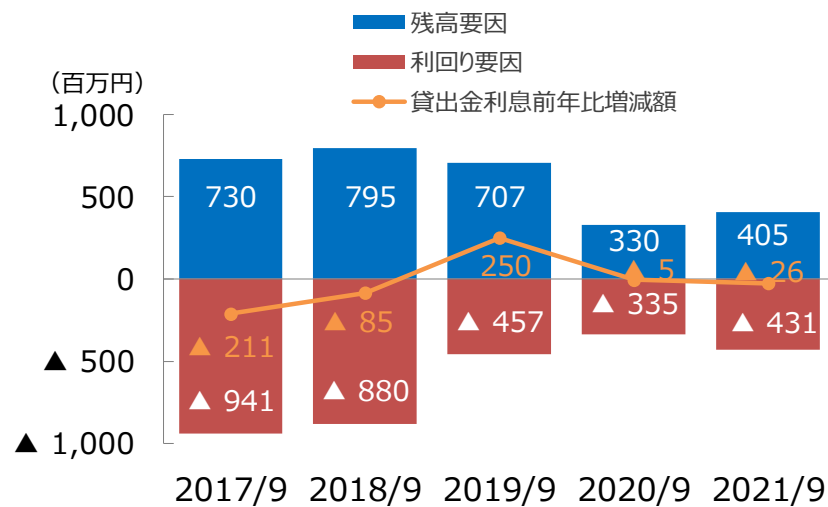
貸出金残高



貸出金利回り



貸出金利息の増減要因

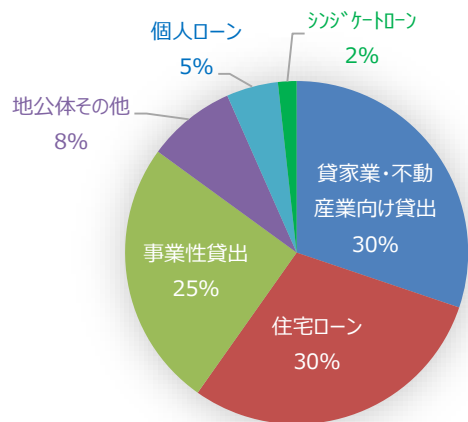


※ 貸出金利息については、ローン関係手数料（消費者ローン保証料、団体保険料）を控除

貸出金②

新型コロナ関連の資金繰り支援等により、事業性貸出の利回り低下が顕著。

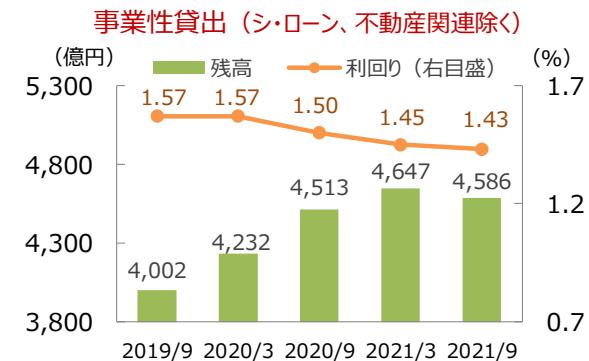
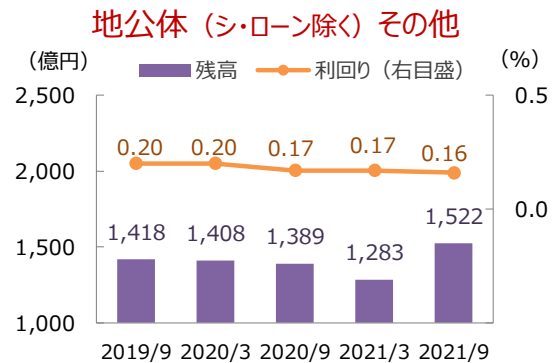
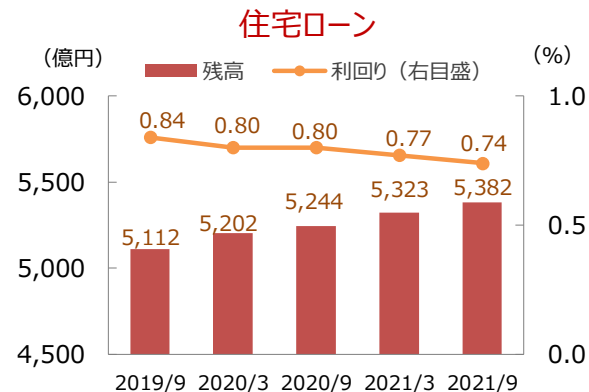
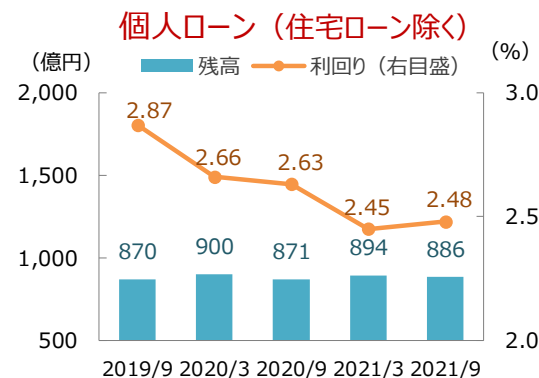
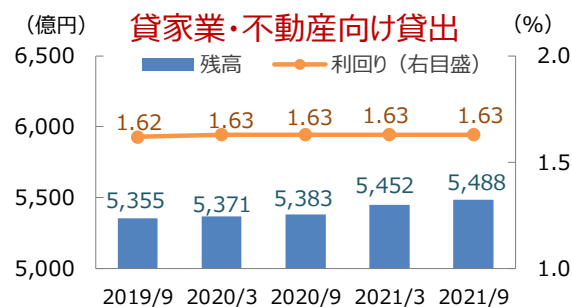
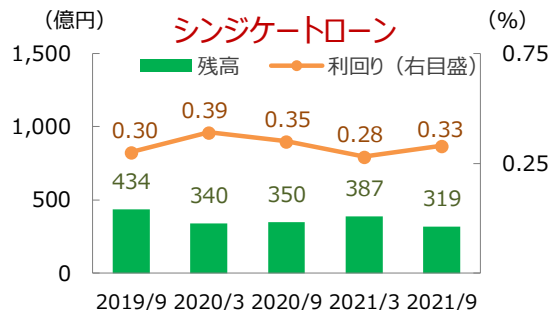
貸出金用途別残高割合



※ 利回りの計算については、ローン関係手数料（消費者ローン保証料、団信保険料）を控除

実質無利子・無担保融資の主な自治体の貸出金利水準

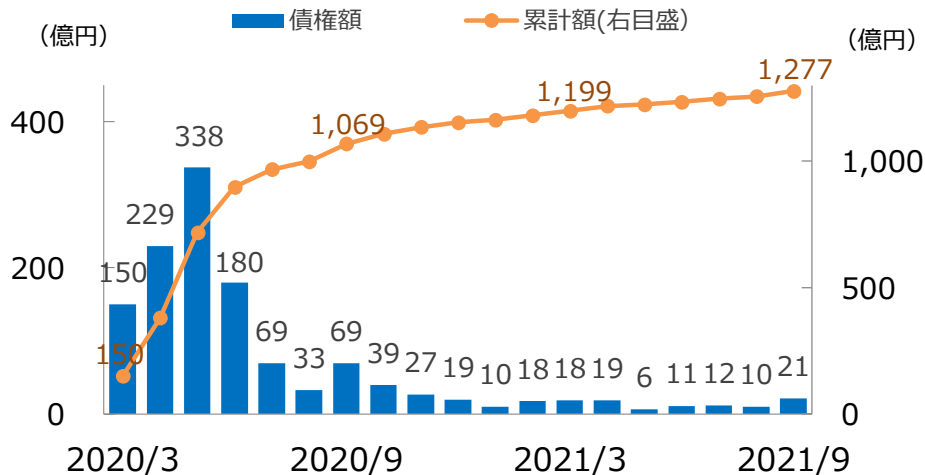
自治体名	基準利率（固定）
東京都	1.7%
奈良県	2.175% (うち、国補給分1.9%)
福岡県	1.3%
鹿児島県	1年以内 1.4% 1年超3年以内 1.6% 3年超5年以内 1.7%
沖縄県	0.8%



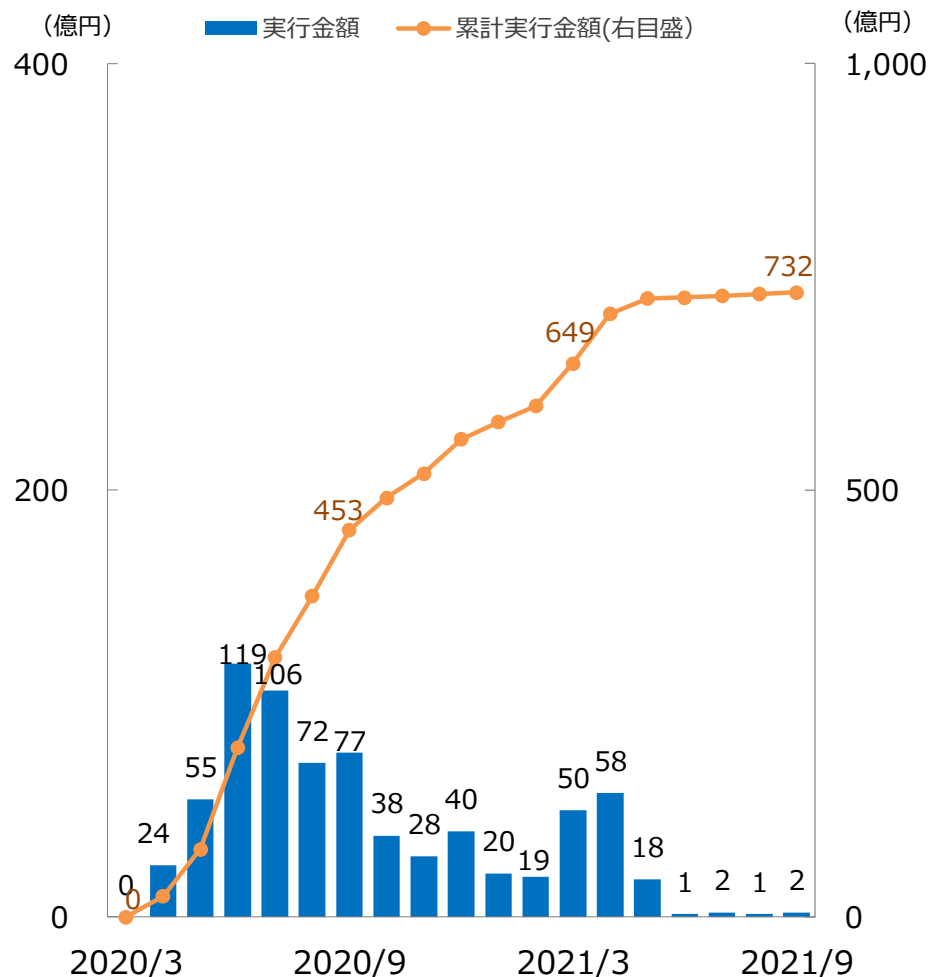
コロナ禍の金融支援①

条件変更実行額や新規融資実行額は、新型コロナウイルス感染症の収束により落ち着いた動き。

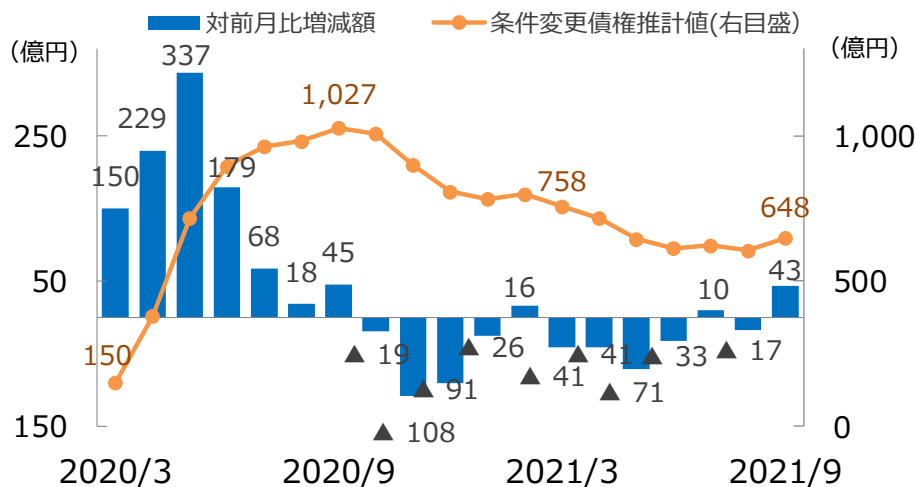
新型コロナ関連等の条件変更実行額推移



新型コロナ対応資金の融資実行金額推移



新型コロナ関連等の条件変更債権額推計値



※ 条件変更債権額の推計値は、上記の条件変更対応債権者より条件変更期間が到来し、元金返済を再開した債権額を控除し算出

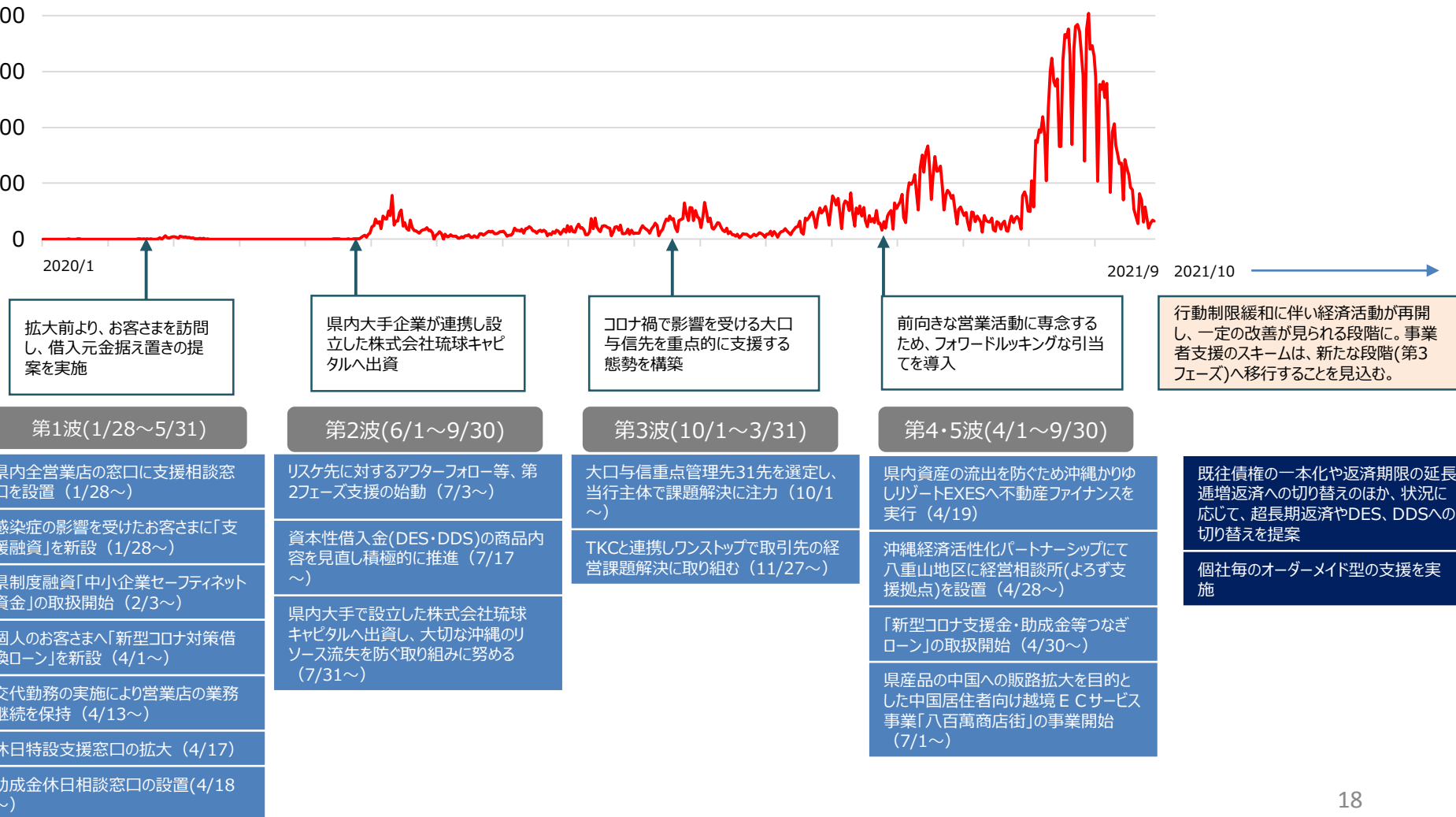
※ 新型コロナ対応資金は県制度融資「中小企業セーフティネット資金」および「新型コロナウイルス感染症対策資金」(* 2021/3受付終了)の合計値

コロナ禍の金融支援②

新型コロナウイルス感染症の拡大前からお客さまに対し積極的な支援を実施。2021年10月以降は経済活動再開を念頭に新たな段階の支援を実施。

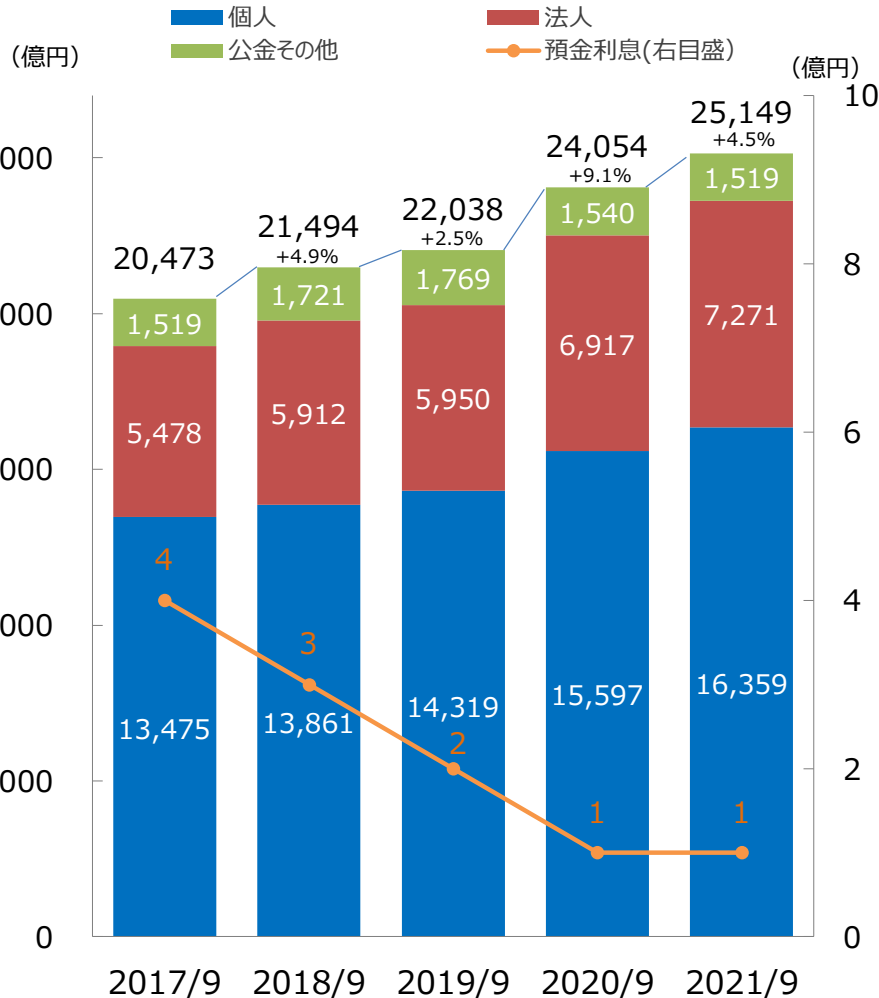
沖縄県の新型コロナ感染者数と当行の対応状況

(人)

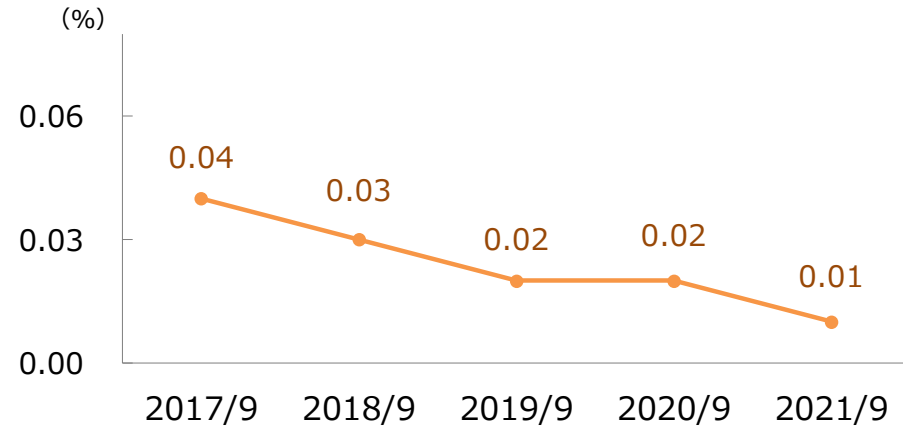


預金残高は新型コロナ関連の資金繰り支援および外出控えの消費減少により大幅に増加。

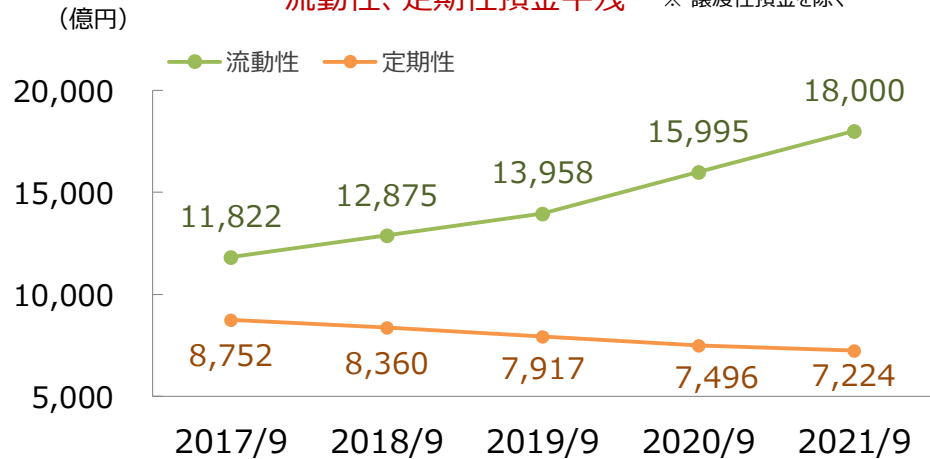
預金残高



預金利回り



流動性、定期性預金平残

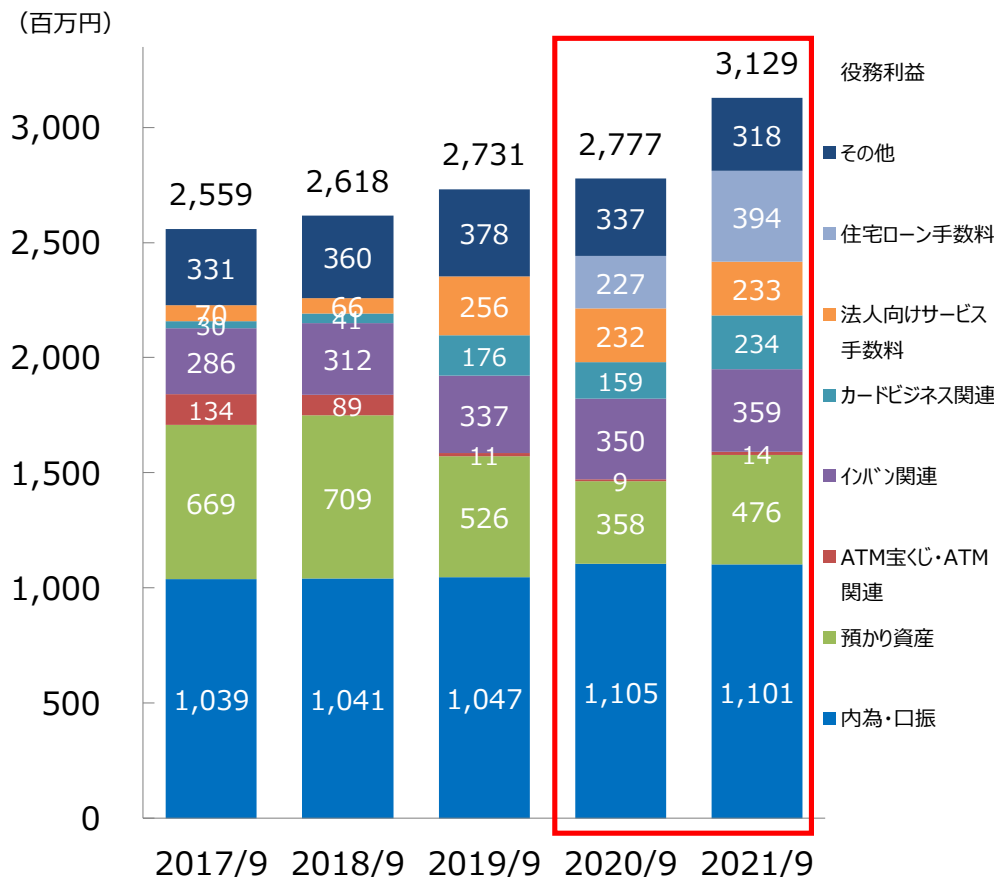


※ 譲渡性預金を含む

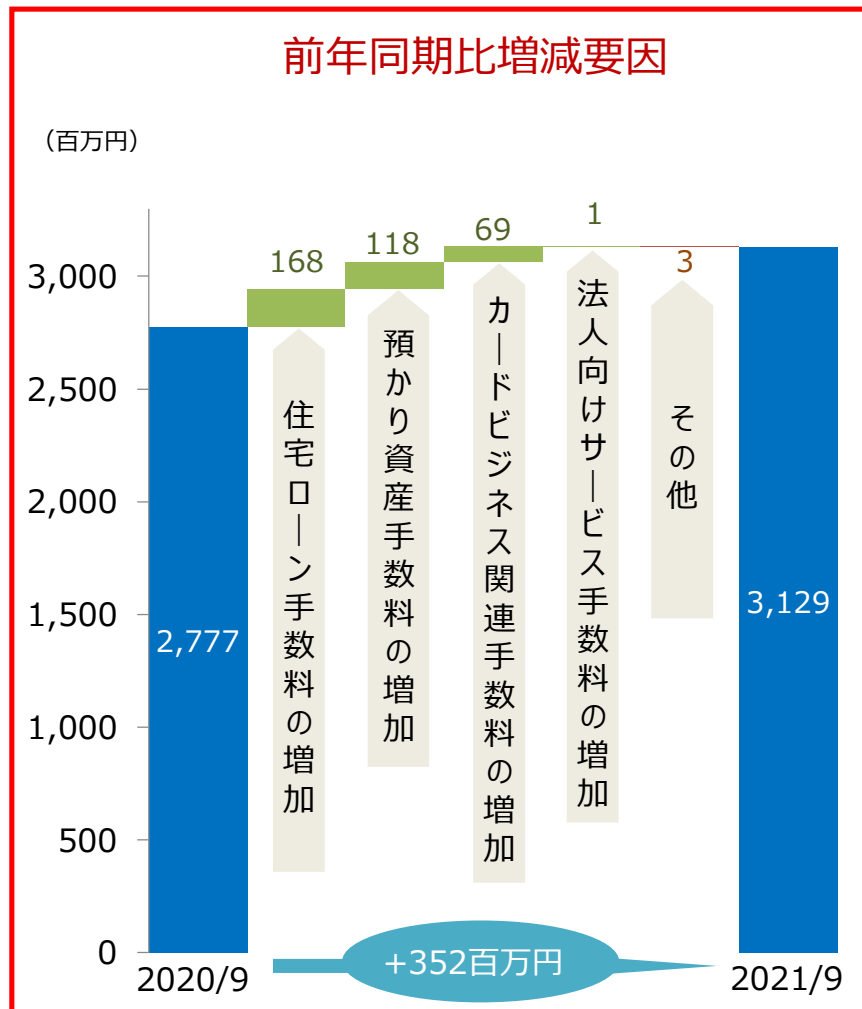
役務利益

住宅ローン手数料、預かり資産手数料、カードビジネス関連手数料等が、役務利益の増加を牽引。

役務利益の推移 (団信保険料、ローン関係手数料除く)

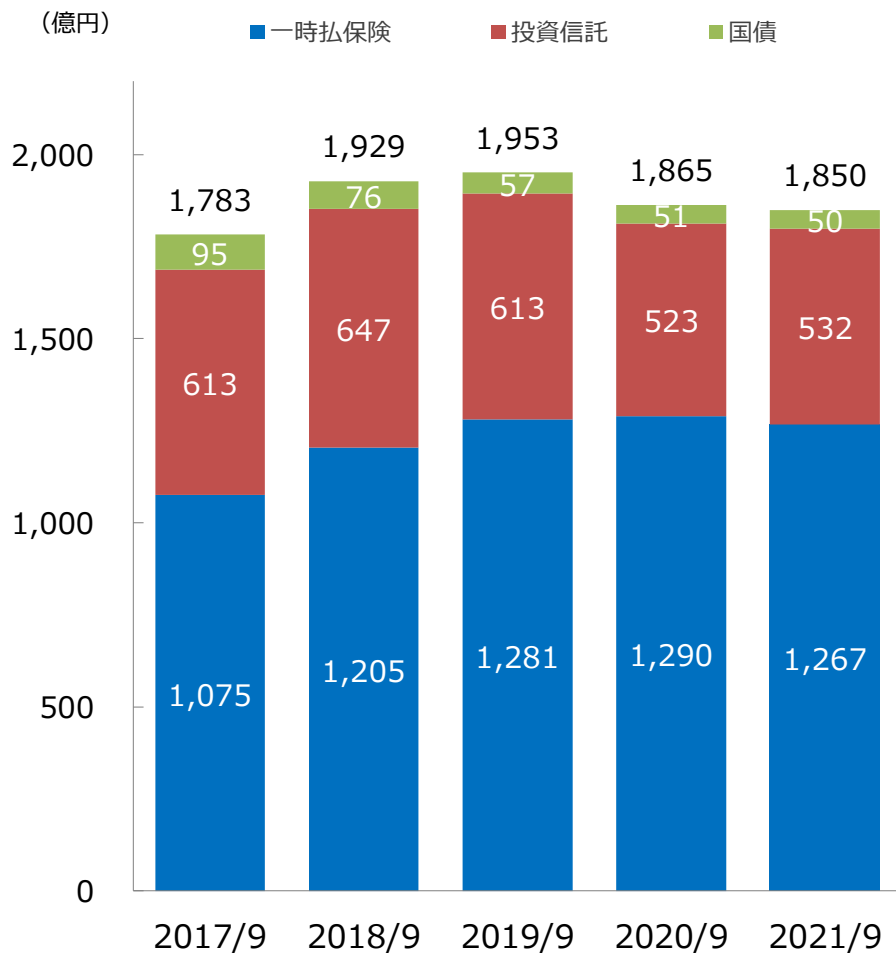


前年同期比増減要因

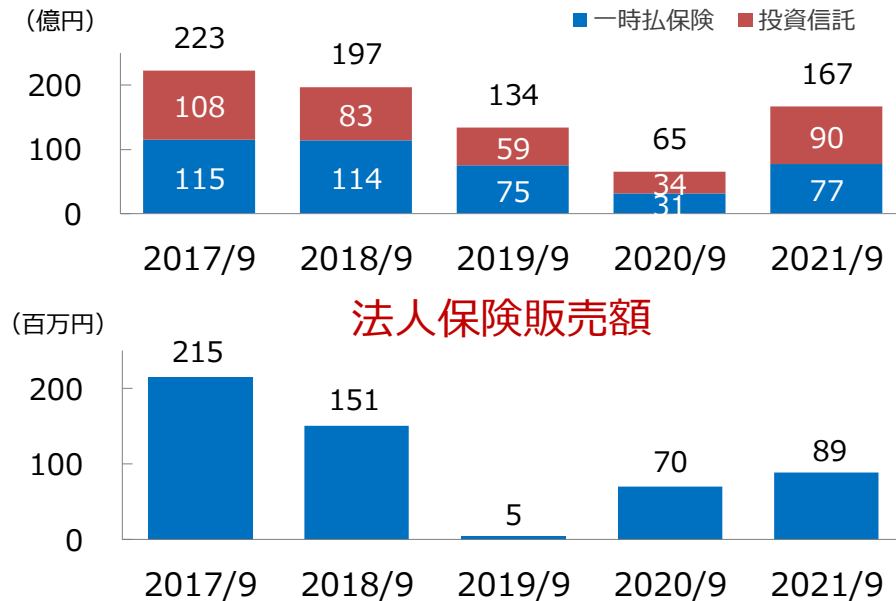


預かり資産の販売強化策の展開により投資信託・一時払保険、法人保険の販売額が増加。

預かり資産残高



預かり資産販売額

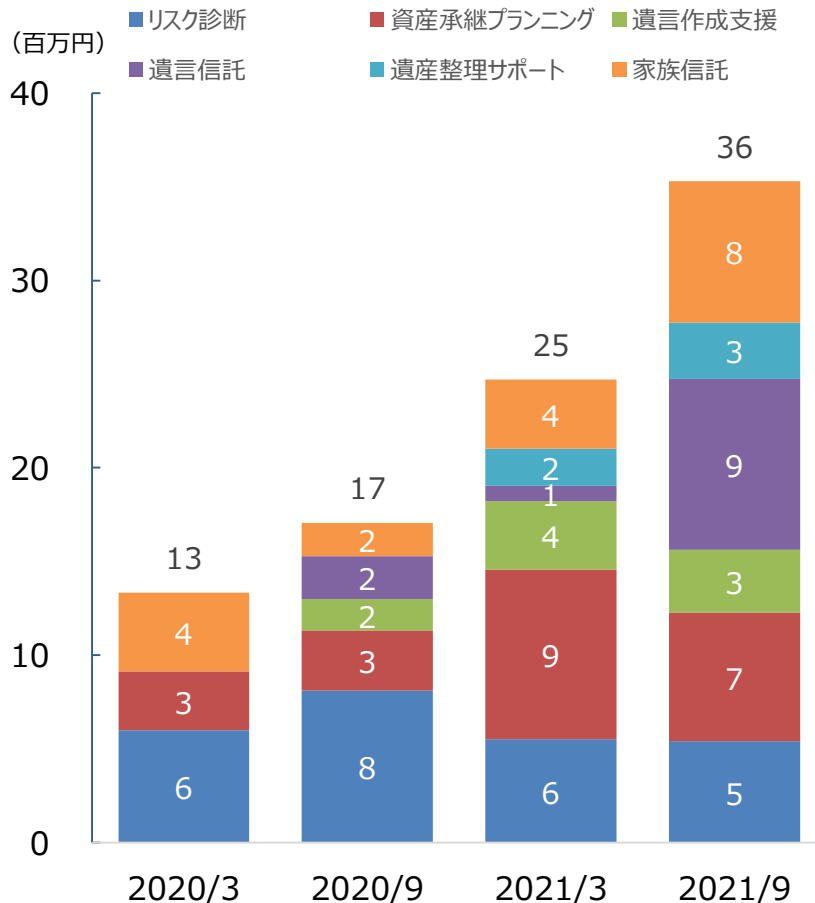


預かり資産の販売強化策を展開(2021/4~)

- 預かり資産販売態勢の強化を目的に、「預かり資産推進チーム」を増員し、県内全ブロックに配置。
- 「預かり資産推進チーム」の役割を営業支援からリテールフィールド担当者の育成支援とすることで、お客さまのライフステージに応じた最適な商品サービスを提供する人材の育成を進め、相続ビジネスなどの資産承継コンサルティングや資産運用コンサルティングを強化。

2017年度から個人向け資産承継サポートを推進。相続問題への取組みが浸透、認知され、個人向けサービス手数料収入が増加。

個人向けサービス手数料収入の推移



個人向け資産承継のサポート方法

個人向け資産承継をワントップでサポート

- 手順1：現状把握（家族構成、財産台帳作成、承継への想い）
- 手順2：リスク診断（遺産分割対策、納税資金の把握等）
- 手順3：資産承継プランニングおよび実行サポート

※資産承継プランニング後、遺言信託、家族信託等の実行支援まで実施

当行のサポート体制

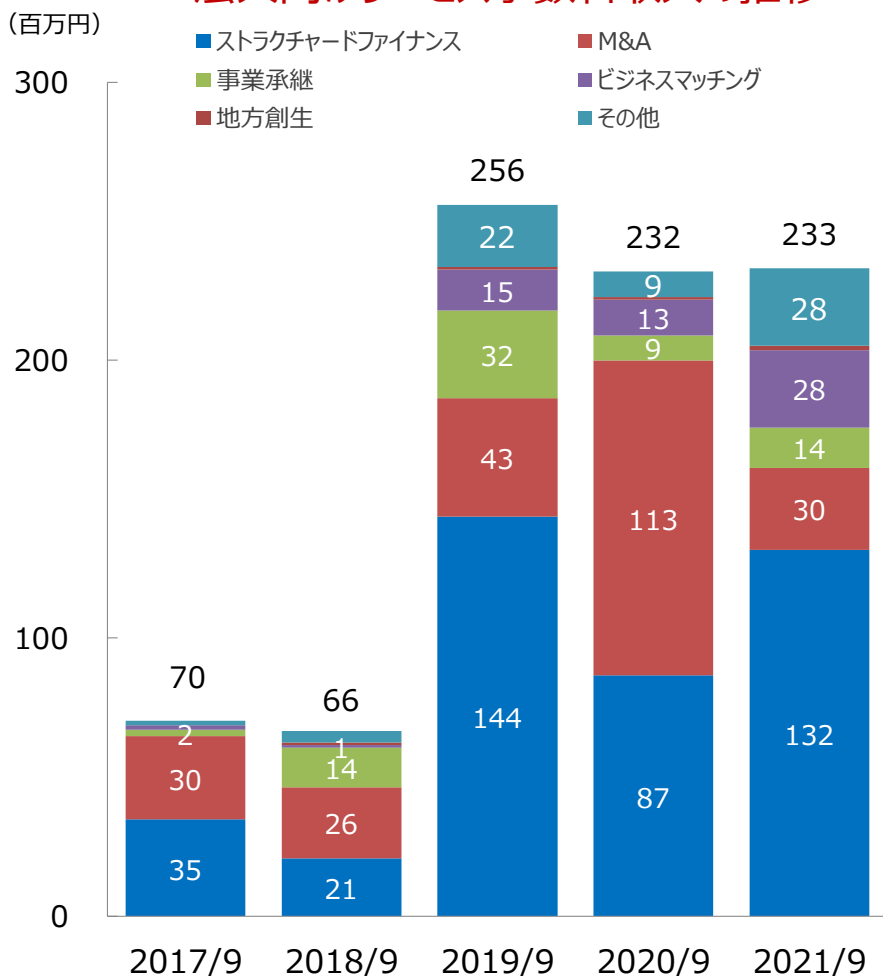
営業担当行員と受信担当行員の双方が営業業務と窓口業務を担うフルフラット化を導入

- 新型コロナ拡大による相続意識の変化等により相続ニーズが拡大。
- お客様に品質の高い事務・サービスの提供と営業力の最大化によるソリューションの提供を実現。
- 本部主導でお客様のライフステージに応じた最適な商品サービスを提供する人材を育成。



手数料収入は横這い。新型コロナ禍でM & Aの相談件数が増加傾向。

法人向けサービス手数料収入の推移



主なコンサルティングサービス内容

【ストラクチャードファイナンス】

- 長期の安定した資金の確保を望まれる法人のお客さまに対して、私募債の発行に係るアドバイスやシンジケートローンの組成に係るサポートを実施。

【M&A】

- 親族・社員に事業の後継者がいないお客さまに対して、M&Aの進め方や不安・疑問に関するアドバイスを実施。県内外のネットワークを活用して経営を引き継げる企業を紹介し引継完了までサポート。

【事業承継】

- 経営のバトンタッチ、自社株・事業用資産の引き継ぎを検討したいお客さまに対して、経験豊富なスタッフが税理士等と連携して「会社の目指すべき将来像」や「争族の回避」等各種アドバイスを実施。

【ビジネスマッチング】

- 当行ネットワークを活用して、お客さまへ当行の提携先や取引先を紹介し、経営課題解決のサポートを実施。

【地方創生】

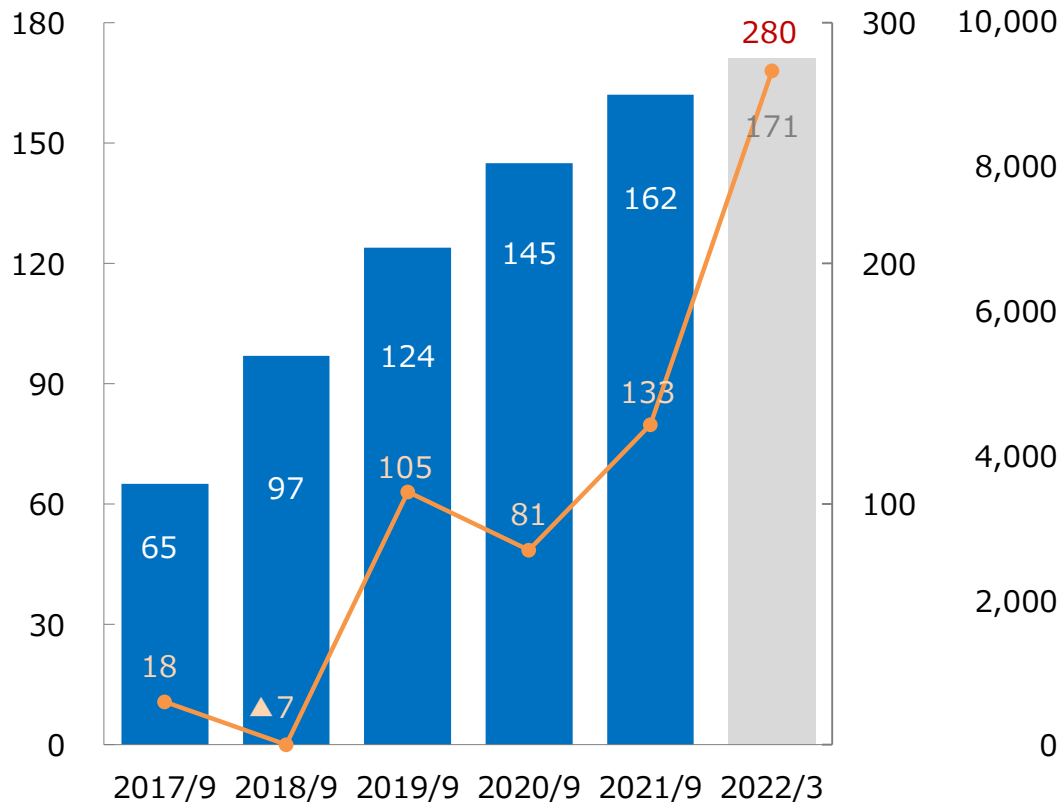
- 海外展開支援やBORベンチャーファンド、OKINAWA Startup Program、地方公共団体・その他団体との連携により地域の発展に貢献。
- 外国人材の紹介による人材不足解消等、地域の課題解決に取り組む。

カードビジネス関連①

Visaデビット発行枚数、カード加盟店数とも順調に増加し、新型コロナ禍の状況においてもカード利用手数料および加盟店手数料は増加。

Visaデビットカード発行累計数とカード利用手数料

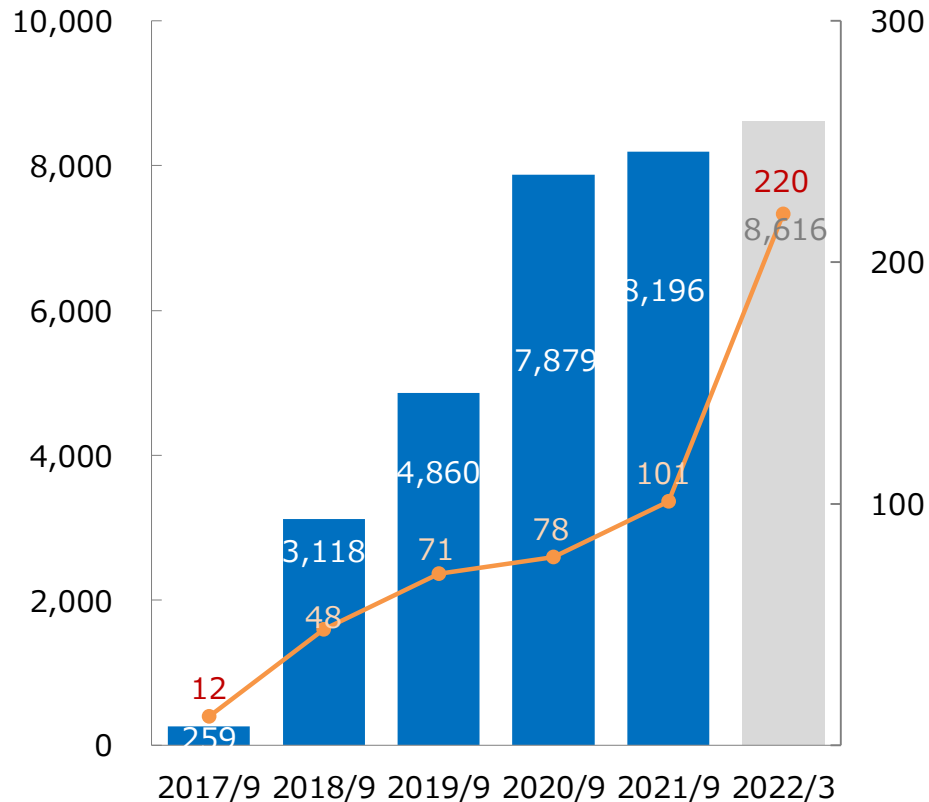
(千枚) 発行枚数 (百万円) カード利用手数料(右目盛) (店)



※「カード利用手数料」収入は半期毎の実績であり、2022/3期は通期の見込みを記載

カード加盟店数と加盟店手数料

加盟店数 (百万円) 加盟店手数料(右目盛)



※「加盟店手数料」収入は半期間の実績であり、2022/3期は通期の見込みを記載

Visaデビットカードに新たな非接触決済機能を搭載し会員数が拡大。カード加盟店サービスでは決済端末の高機能化を進め、カード加盟店開拓を加速。

りゅぎんVisaデビットカード

- 2015/10 りゅうぎんVisaデビットカードの取扱開始
- 2018/ 7 営業店店頭での即時発行開始
- 2018/ 9 法人向け「りゅうぎんVisaビジネスデビットカード」発行

最近の主な取り組み

Visaタッチ決済機能搭載デビットカードの発行（2020/7）



カード加盟店サービス

- 2017/ 1 「カード加盟店サービス」業務の取扱開始
- 2018/ 5 電子マネー(主要5ブランド)の取扱開始
- 2019/ 9 経産省「キャッシュレス・消費者還元事業」の取扱開始
- 2021/ 7 国際決済ブランド「銀聯」の加盟店業務を開始

新規取扱ブランド



- 国内QRコード決済のニーズ増加に対応するため、主要5ブランドのQRコードに対応。
- 当行の加盟店サービスにて取り扱うブランド数は28ブランドとなり、決済専用端末1台で対応できる数としては国内最大級。

最近の主な取り組み

「キャッシュレス機能付券売機」の取扱開始（2021/3）

- 当行が加盟店に貸与する決済端末が組み込まれたタッチパネル式券売機でクレジット・電子マネー・QRコード・現金決済に対応。
- 当行、東芝テック株式会社および「T S U B A S Aアライアンス」で連携する株式会社千葉銀行で共同開発。



国際決済ブランド「UnionPay（銀聯）」との提携（2021/7）

- 2021年7月に日本の地方銀行初となる「UnionPay」のブランドライセンス（プリンシパルメンバー）を正式に取得し、当行が直接UnionPayブランドの加盟店業務を開始。



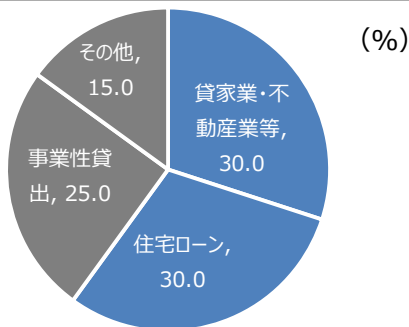
※UnionPayカード

- ・中国全土で広く利用されているほか、世界の70の国と地域で発行されており、中国本土外での総発行枚数は1.6億枚にのぼる。

ESGへの積極的な取り組みを図るため、新たなサービスや当行内の取り組みを強化。

E（環境対策）の主な取り組み事例

当行の貸出金使途別残高割合



- 当行の貸出金使途別残高割合において貸家業等および住宅ローン残高割合は約60.0%。事業活動を通じた環境問題への対応として、以下の融資商品の取扱を開始。

融資商品

「りゅうぎんエコパワーローン」の取扱開始（2021/10）

- 温室効果ガス排出を抑制し、気候変動対策に資する設備導入を対象とした融資商品。



住宅ローン・アパートローンの金利優遇対象項目に「ZEH」※1や「BELS」※2の認定を追加（2021/10）

- 環境に配慮した住宅を認定する制度である「ZEH」や「BELS」を金利優遇項目に追加。

※1「ZEH」（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）・・・「高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現し、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅」

※2「BELS」・・・新築・既存の建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する制度

S（社会問題）の主な取り組み事例

融資商品

「りゅうぎんSDGsローン」の取扱開始（2021/10）

- 融資実行総額の0.10%相当分を世界遺産の管理団体等に寄付



当行内の取り組み

沖縄県の金融機関初となる「Nearly ZEB」※3の認定を取得（2021/7）

- 琉球銀行本部支店にてエネルギー消費量75.5%削減し「Nearly ZEB」を実現。



※3「ZEB」（ゼロ・エネルギー・ビルディング）・・・エネルギー消費量の削減率に応じ、基準建物に対し年間エネルギー消費量を100%以上削減したものを「ZEB」、75%以上を「Nearly ZEB」など、4段階に区分。

G（ガバナンス）の主な取り組み事例

「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同表明（2021/7）

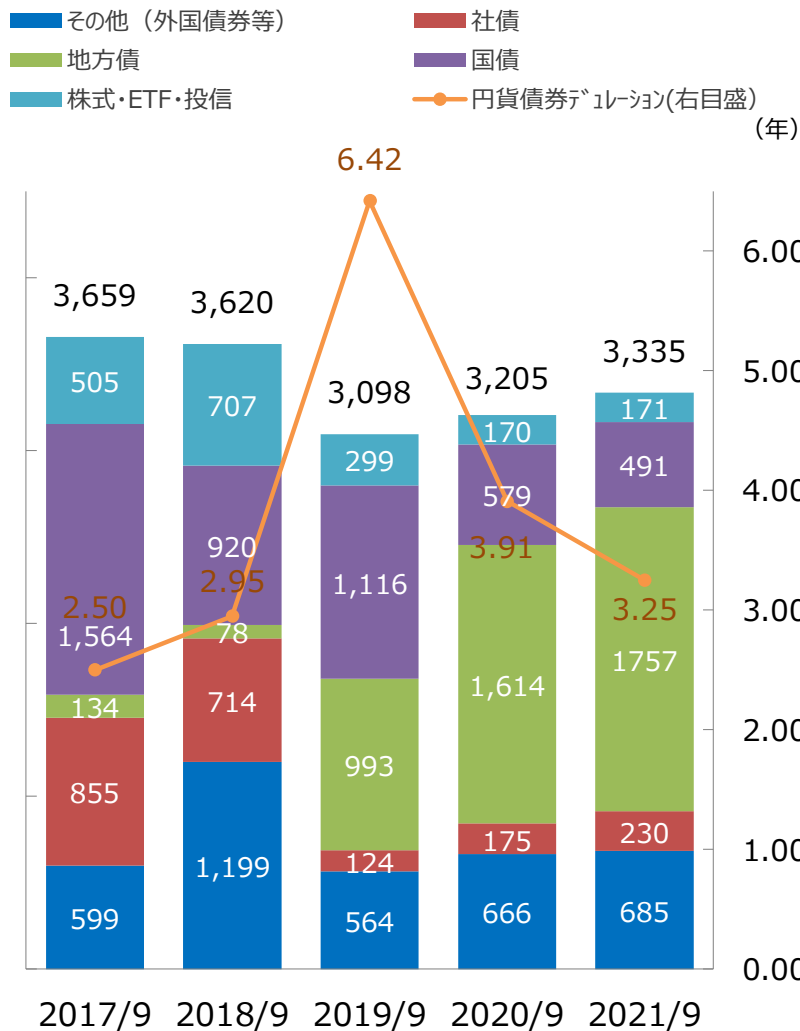
- 当行のビジネス活動に影響を及ぼす気候変動の「リスク」と「機会」について把握し、経営戦略とリスク管理へ反映させるとともに財務上の影響を予測し財務情報として開示する。

「サステナビリティ推進室」の新設（2021/10）

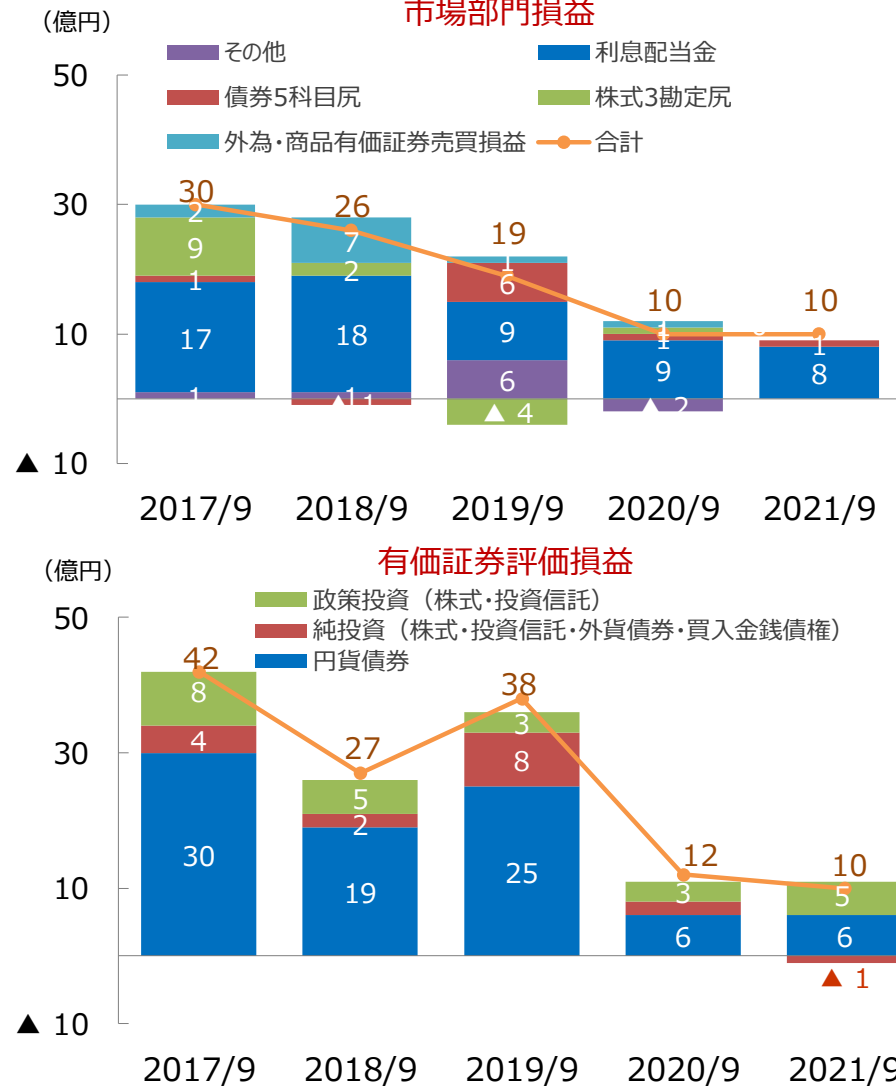
- これまで取り組んできた地域貢献活動（CSR）を発展させ、広く地域社会・環境の持続的な発展に貢献する。

地方債の積み増しにより残高増加。また、デュレーションの短期化により金利リスクを抑制。

有価証券残高・デュレーション



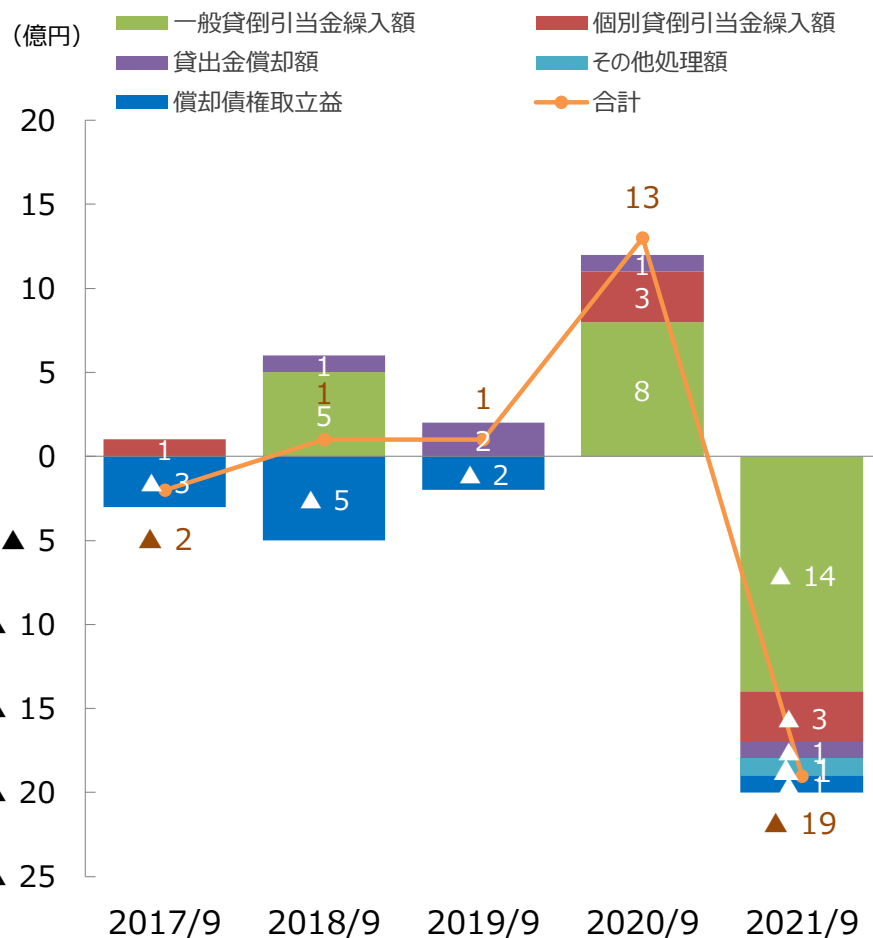
市場部門損益



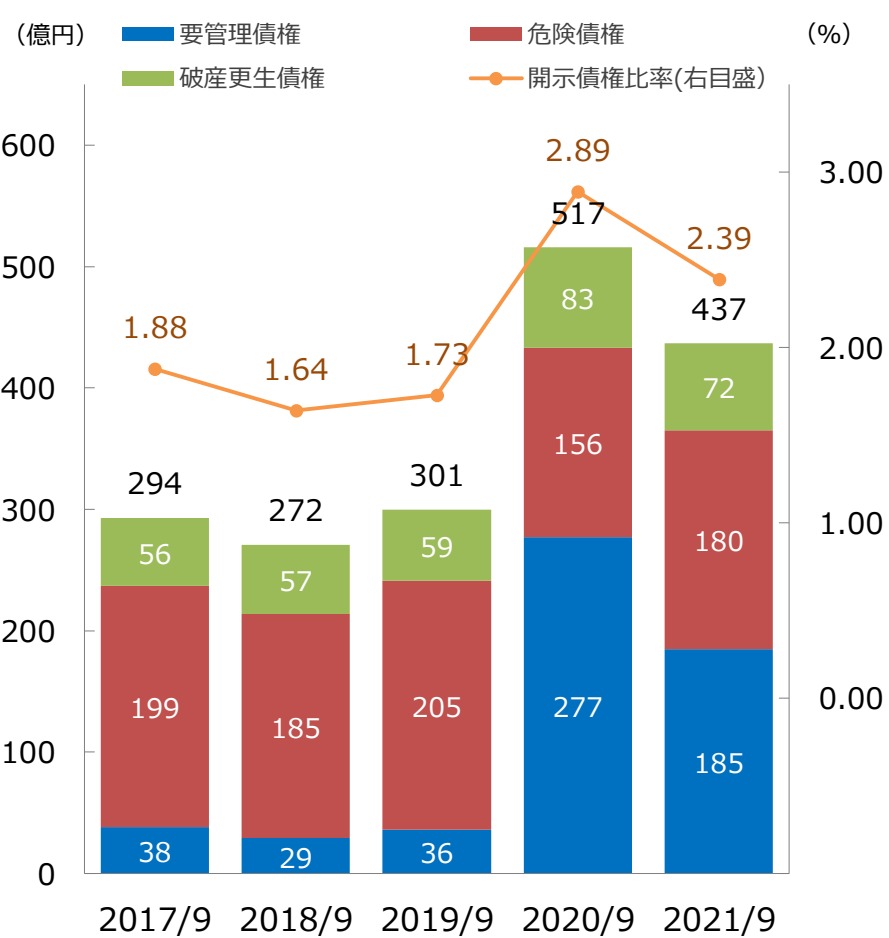
与信コスト・開示債権

2020年度にフォワードルッキングな引当を導入。一部事業者の元金返済再開や、景気指標の回復等により与信コストが戻入。

ネット与信コストの推移



開示債権



フォワードルッキングな引当の概要①

将来リスクの算出について、足元や将来の情報を反映させ、合理的に見積もる方法に変更することで、将来の損失や危機への備えを強化。これにより、先行きの経済環境悪化に対する財務の耐性を高め、前向きな営業活動に専念することが可能となり、追加の与信コスト発生を恐れることなく取引先を支える体制を構築。

貸倒引当金の算定プロセス

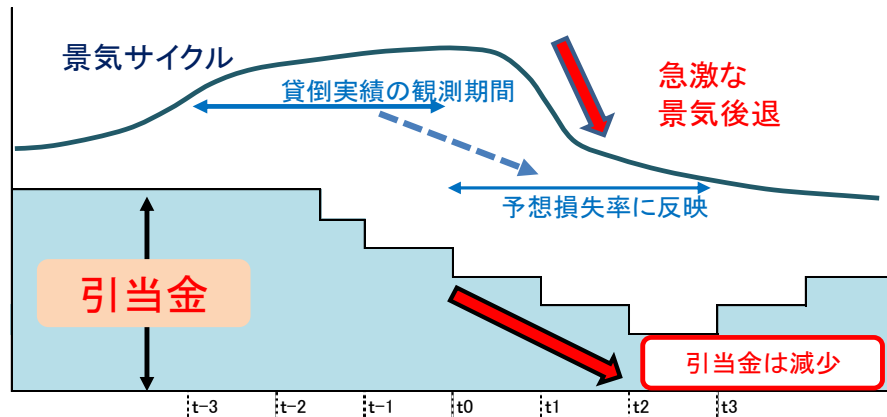
貸倒引当金 = 債権残高 × 予想損失率

(従来) 過去の貸倒実績に依拠

(変更後) **将来**の景気予測等に依拠

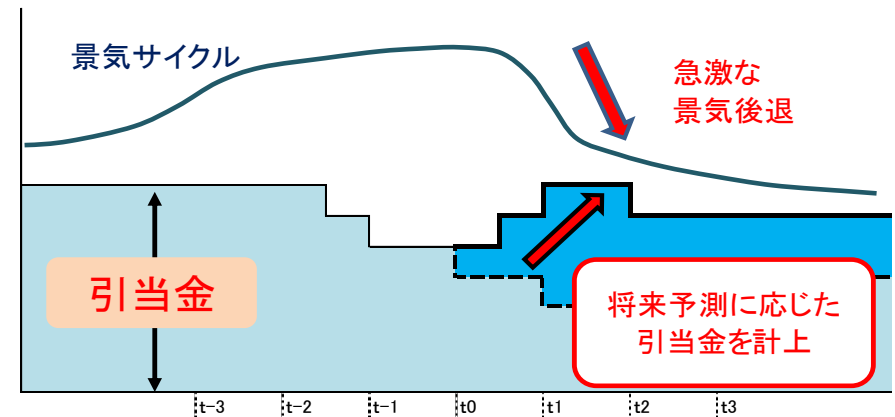
<従来>

過去の実績率を勘案のうえ引当金を見積もるため、急激な景気後退時には引当金の減少により利益がかさ上げされ、また、リスクが顕在化した際には引当の増加を余儀なくされるなど、当行の財務内容が悪化する可能性あり。



<変更後>

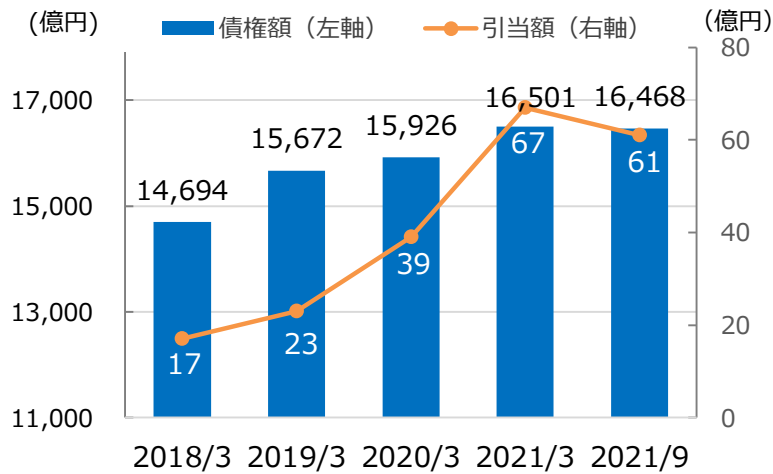
予見される信用リスクをより適時・適切に反映することで、比較的早めに引当金の積み増しが可能となり、追加の与信コスト発生を恐れることなく、お客さまに対し前向きな営業活動が可能となる。



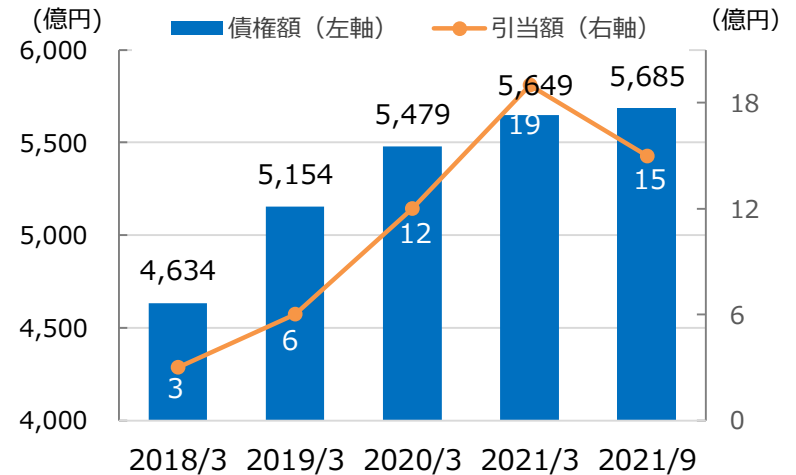
フォワードルッキングな引当の概要②

「不動産業」を中心に一部事業者が元金の返済を再開。格付ランクアップにより引当額が減少。

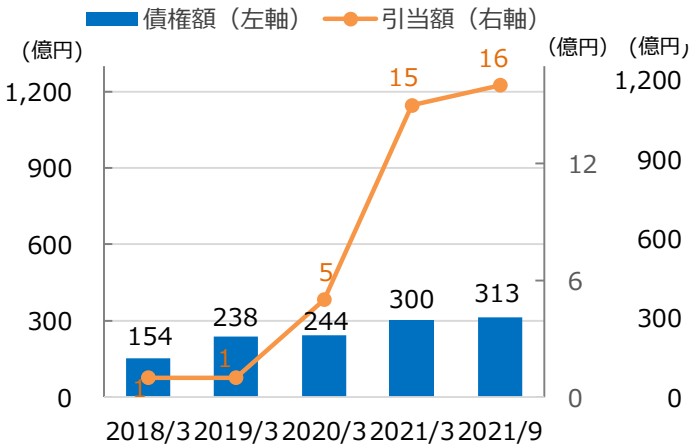
全体



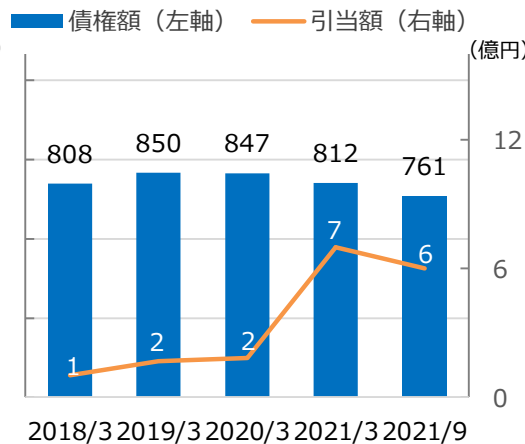
不動産業



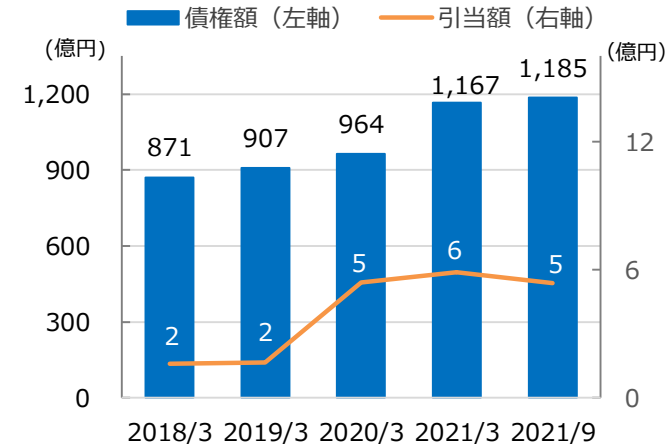
宿泊業



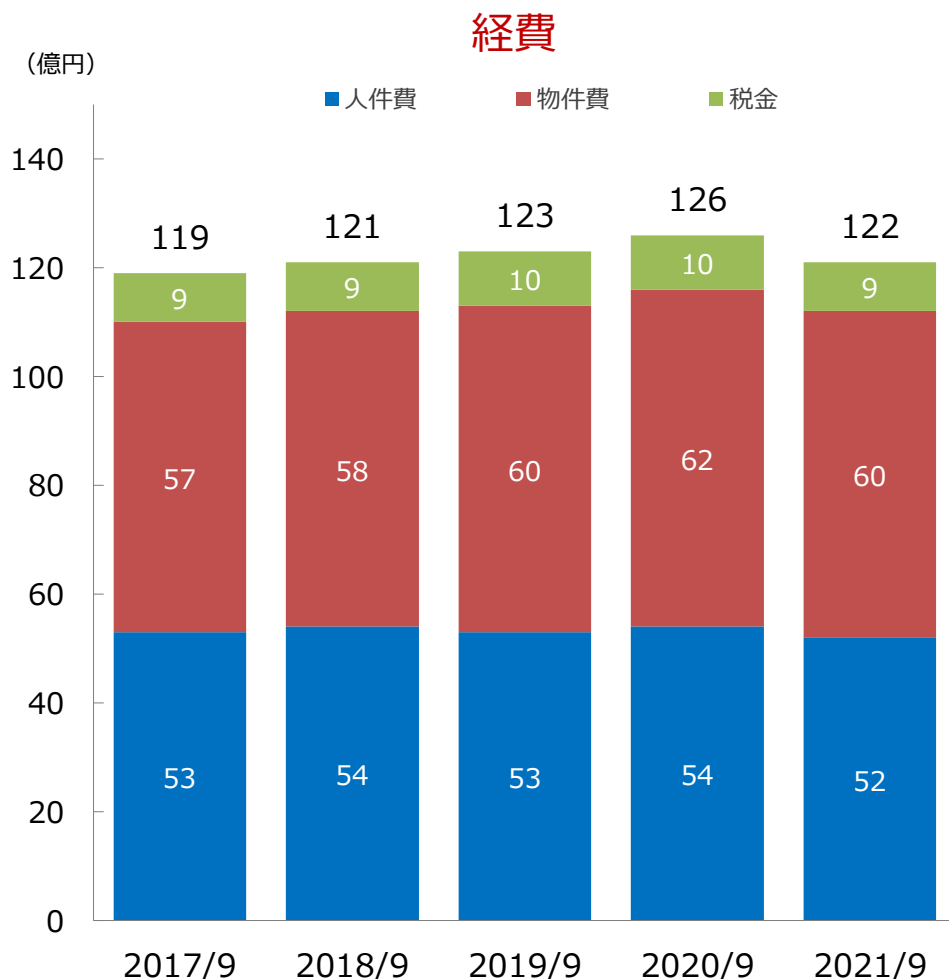
医療・保険業



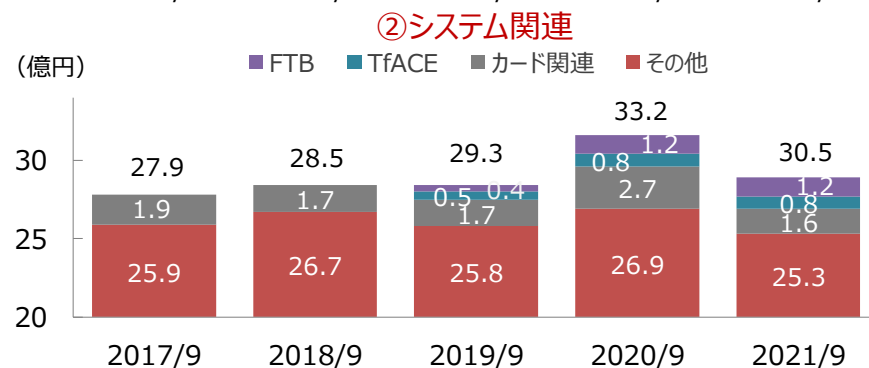
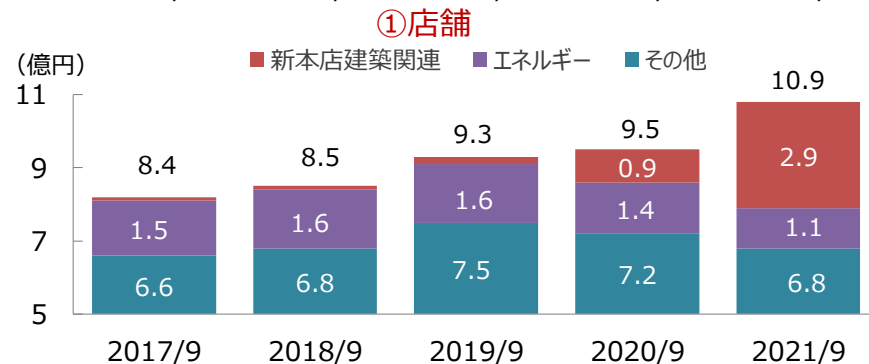
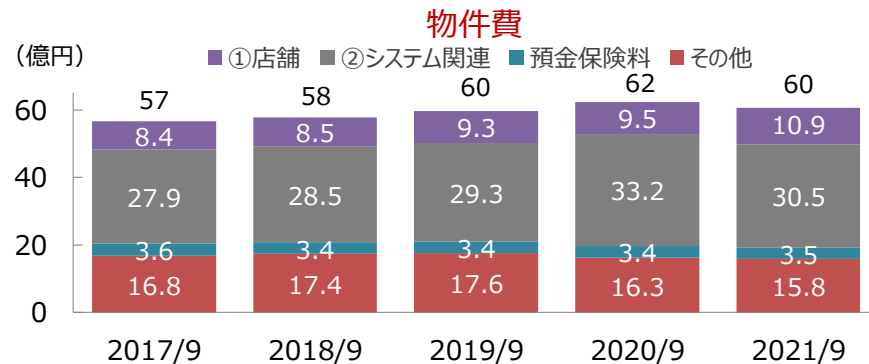
飲食・その他サービス業



物件費は新本店建築関連費用やタブレット型セミセルフ端末導入、カード関連ビジネス等の先行投資が増加。



※ 人件費には退職給付に係る過去勤務費用および数理処理計算上の差異の損益処理分を含む



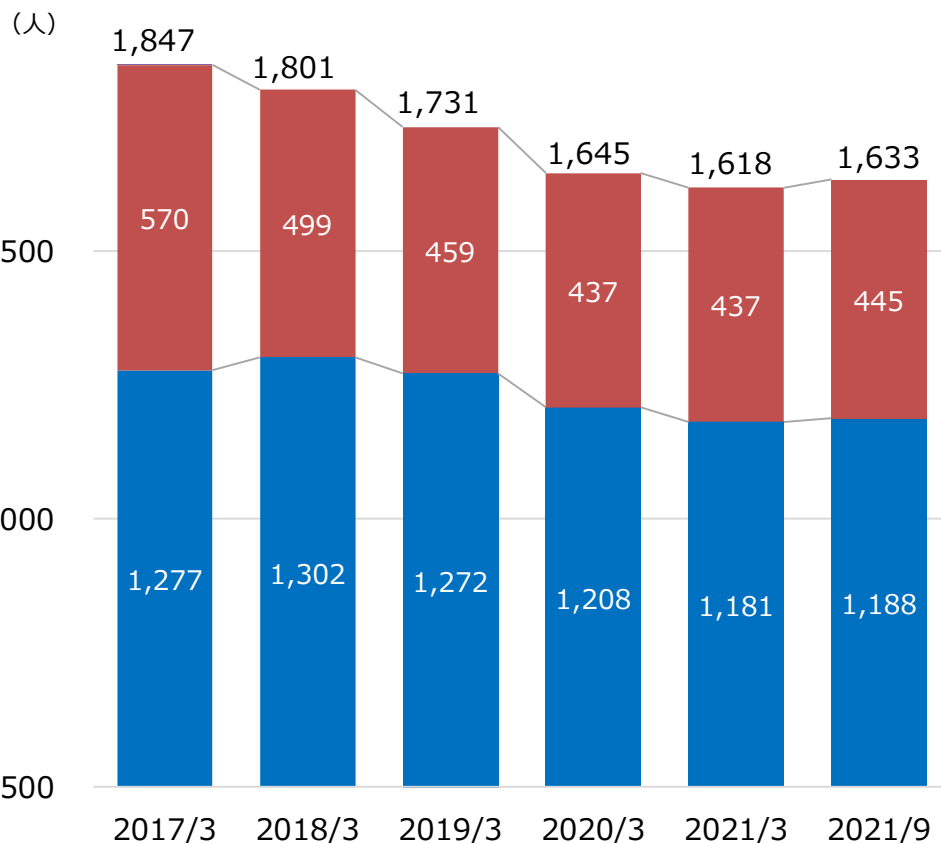
※FTB→受付窓口のタブレット型セミセルフ端末。

※TFACE→次世代営業店端末

稼働人員の減少と事務量の削減により、人件費抑制と顧客とのコミュニケーション強化を両立。

稼働人員の推移

■ 行員 ■ 臨時職



事務量削減に向けた営業店頭での主な取り組み

FTB(Flexible & Traditional Bank)プロジェクト (2019/10)

- ▶ タブレット型セミセルフ端末を活用し、受信窓口業務の大幅な事務量削減と人員削減を図る取り組み。
- ▶ 2021年度上期、全店へタブレット型セミセルフ端末導入が完了しペーパーレス、印鑑レス、オペレーションレスを実現。

窓口を担う行員にフルフラット制度を導入 (2020/4)

- ▶ ライフステージに応じた様々な資産形成ニーズにスピーディーに対応できる体制として、全ての窓口担当者が個人のお客さまの相談業務をワンストップで対応するフルフラット制度を導入。

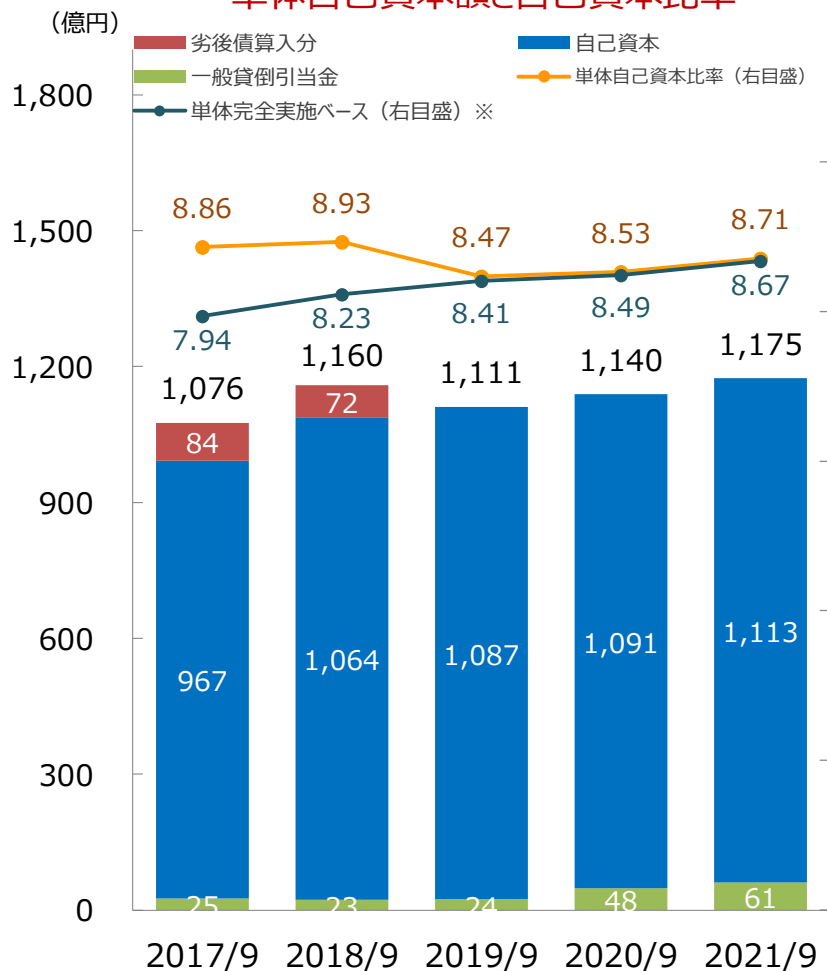
本部内に業務サポートチーム新設 (2021/4)

- ▶ 2021年4月には、バーコード・QR収納導入のサポート、e-Tax・el-Taxの推進、EB導入支援、営業店における特殊事務負担軽減をサポートする体制として本部内に業務サポートチームを新設。

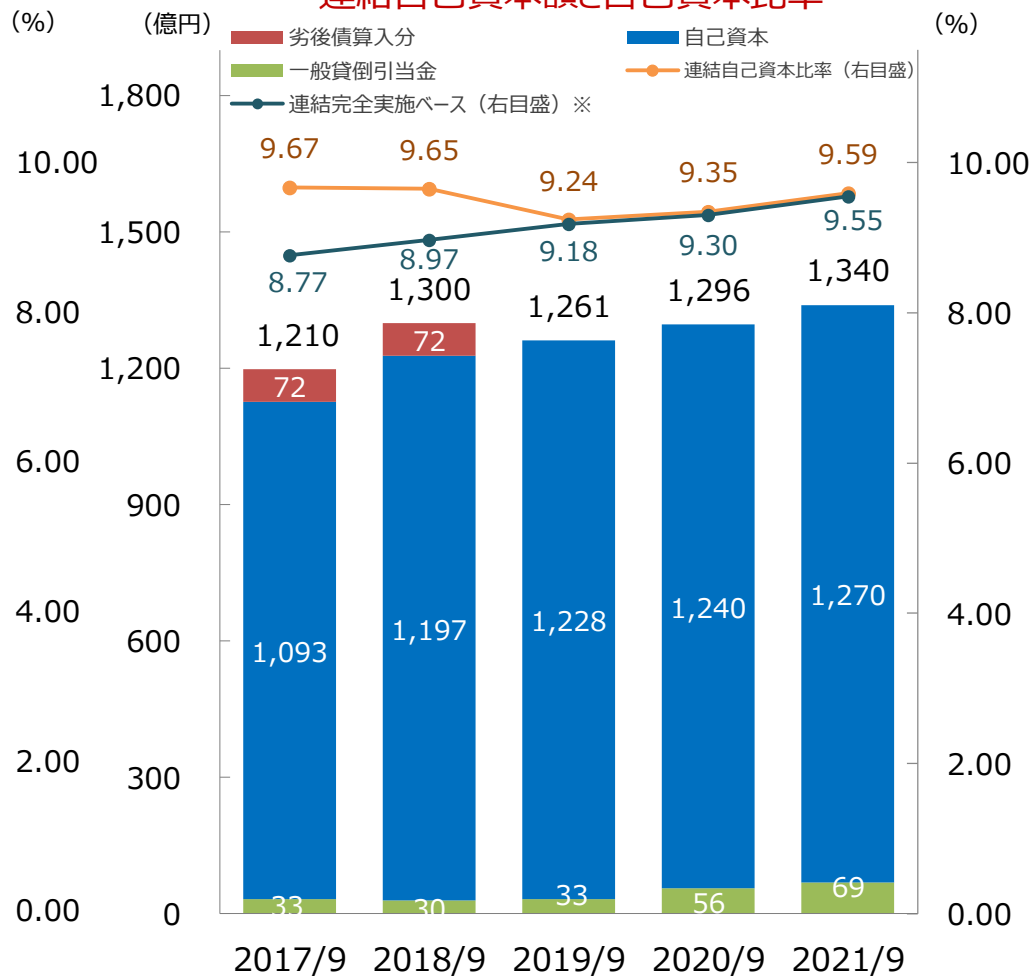
自己資本比率

新型コロナ禍にかかる金融支援への備えも充実。自己資本比率は着実に上昇。

単体自己資本額と自己資本比率



連結自己資本額と自己資本比率



※ 完全実施ベースは、2022年3月31日からの新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢの最終化)が適用されることを想定し、劣後債および土地再評価差額金の資本算入額をゼロとし、無形固定資産および前払年金費用を資本調整額として全額計上するベースで算出

2022年3月期業績の見通し

与信コスト改善等により、単体・連結ともに増益を予想。

単体

(億円)

	2022年3月期		2021年3月期 実績
	予想	前年同期比	
経常収益	376	+3	373
経常利益	67	+44	23
当期純利益	48	+32	16

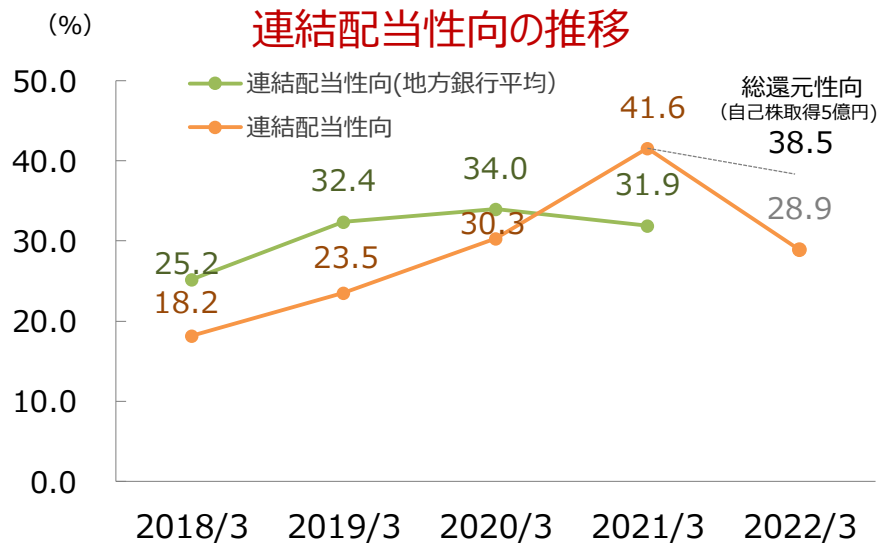
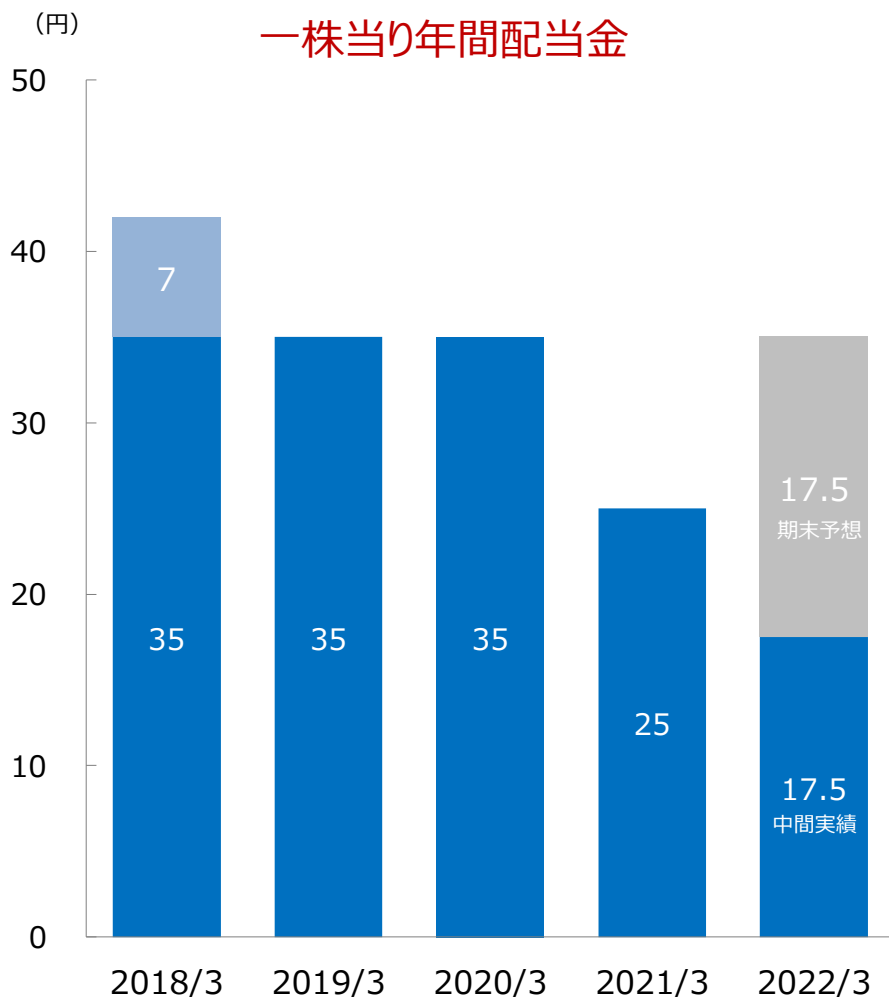
連結

(億円)

	2022年3月期		2021年3月期 実績
	予想	前年同期比	
経常収益	560	▲12	572
経常利益	75	+37	38
親会社株主に帰属する 当期純利益	52	+27	25

※ 前年同期比は表上計算

利益水準の回復を背景に、2021年度中間配当より2019年度並みの配当を実施。



配当の基本方針と予想

配当の基本方針

- 内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に勘案して配当を実施していくことを基本方針としている。

2022年3月の予想配当

- 2021年3月期の配当は、新型コロナウイルスの影響を加味し減配となったが、2022年3月期は業績予想を踏まえ2020年3月期と同額の配当を予定する。

※ 2018/3期は、当行創立70周年を記念した記念配当7円を含む

本資料に係るお問い合わせ先
株式会社 琉球銀行 総合企画部

Tel : 098-860-3787
Fax : 098-862-3672
E-mail : ryugin@ryugin.co.jp

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。

本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合があります。また、資料中の計数は、説明・比較のために独自の定義を用いて算出している場合があり、必ずしも公表数値と一致しない場合があります。

本資料には、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれています。これら将来情報は、あくまで2021年11月10日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。